

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月31日

【事業年度】 第2期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 K & Oエナジーグループ株式会社

【英訳名】 K&O Energy Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶田 直

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3241)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 中山 正吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3241)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 中山 正吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	86,139	73,547
経常利益 (百万円)	6,114	5,824
当期純利益 (百万円)	8,496	3,941
包括利益 (百万円)	9,030	4,109
純資産額 (百万円)	68,420	71,779
総資産額 (百万円)	89,335	89,316
1株当たり純資産額 (円)	2,373.16	2,483.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	303.17	143.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	301.80	143.15
自己資本比率 (%)	72.8	76.2
自己資本利益率 (%)	13.1	5.9
株価収益率 (倍)	4.9	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,104	8,117
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,705	5,253
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,205	1,043
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	22,132	24,155
従業員数 (名)	522	545

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、平成26年1月6日付の共同株式移転により設立されたため、第1期より前に係る記載はしておりません。
 3 第1期の自己資本利益率は連結初年度のため、期末自己資本に基づいて計算しております。
 4 従業員数増加の主な理由は、平成27年10月1日付で非連結子会社1社を吸収合併し、その業務を当社及び連結子会社に移管したことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成26年12月	平成27年12月
営業収益	(百万円)	1,841	1,685
経常利益	(百万円)	1,408	1,641
当期純利益	(百万円)	1,416	1,682
資本金	(百万円)	8,000	8,000
発行済株式総数	(株)	30,336,061	30,336,061
純資産額	(百万円)	57,194	57,890
総資産額	(百万円)	61,901	60,779
1株当たり純資産額	(円)	2,083.28	2,107.82
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	28.0 (15.0)	28.0 (14.0)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	50.53	61.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	50.30	61.11
自己資本比率	(%)	92.2	95.0
自己資本利益率	(%)	2.5	3.0
株価収益率	(倍)	29.4	28.2
配当性向	(%)	55.4	45.6
従業員数	(名)	25	39

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、平成26年1月6日付の共同株式移転により設立されたため、第1期より前に係る記載はしておりません。
 3 第1期の1株当たり配当額28円には、記念配当2円を含んでおります。
 4 従業員数増加の主な理由は、平成27年10月1日付で非連結子会社1社を吸収合併し、その業務を当社及び連結子会社に移管したことによるものであります。

2 【沿革】

当社は、共同株式移転の方法により、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発㈱(現 連結子会社)と大多喜ガス㈱(現 連結子会社)の完全親会社として設立されました。

平成26年1月 関東天然瓦斯開発㈱と大多喜ガス㈱が共同株式移転の方法により当社を設立。
東京証券取引所市場第一部に株式を上場。

平成27年10月 非連結子会社、㈱房総コンピューターサービスを吸収合併。

[関東天然瓦斯開発㈱の沿革]

大正6年5月 朝日興業㈱として設立。
大正11年6月 社名を朝日㈱に変更。
大正13年4月 社名を㈱於菟商会に変更。
昭和6年5月 社名を大多喜天然瓦斯㈱に変更し、天然ガス事業に進出。
昭和12年6月 子会社、天然瓦斯化学工業㈱(昭和26年5月解散)を設立し、ヨード事業を開始。
昭和24年5月 東京証券取引所に株式を上場。
昭和24年9月 千葉天然瓦斯㈱(昭和9年1月設立)を吸収合併し、都市ガス供給事業に進出。
昭和32年1月 社名を関東天然瓦斯開発㈱に変更。
ガス事業法に基づくガス販売業務その他営業の一部を新設の大多喜天然瓦斯㈱(現 大多喜ガス㈱)に譲渡。
昭和51年7月 子会社、関東建設㈱を設立し、建設業等営業の一部を譲渡。
昭和59年7月 東京証券取引所市場第一部に株式の上場指定替え。
昭和60年8月 子会社、KNG AMERICA, INC.を設立し、米国内における石油・ガス開発事業を開始。
平成18年9月 坑井掘さく業を行う㈱上総ボーリングを子会社化。
平成19年4月 天然ガス・ヨード事業を行う日本天然ガス㈱(現 連結子会社)を子会社化。
平成25年12月 東京証券取引所市場第一部における株式の上場を廃止。

[大多喜ガス㈱の沿革]

昭和31年8月 大多喜天然瓦斯㈱(現 関東天然瓦斯開発㈱)の子会社として、ガスの供給販売を主目的に大天瓦斯販売㈱として設立。
昭和32年1月 商号を大多喜天然瓦斯㈱に変更。関東天然瓦斯開発㈱より、ガス事業法に基づくガスの供給事業、圧縮天然ガスの製造・販売事業及びこれに附帯する事業を譲り受け。
昭和45年12月 子会社、オータキ産業㈱(現 連結子会社)を設立し、圧縮天然ガス及び液化石油ガスの供給販売事業を開始。
昭和61年12月 子会社、㈱房総コンピューターサービスを設立し、情報処理サービス業を開始。
平成4年1月 商号を大多喜ガス㈱に変更。
平成4年7月 お客様件数10万件突破。
平成7年2月 千葉県山武郡成東町(現 山武市成東)より、町営のガス事業を譲り受け。
平成8年9月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年5月 お客様件数15万件突破。
平成19年1月 ガス設備の設計等を行う㈱新栄エンジニアを子会社化。
平成25年12月 東京証券取引所市場第二部における株式の上場を廃止。
平成27年10月 電力事業(卸販売)を開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社9社（連結子会社4社、非連結子会社5社）並びに関連会社1社で構成されております。

主な事業内容は、天然ガスの開発から需要家へのガスの供給までをグループ内で一貫して行うガス事業、天然ガスの生産に付随するかん水を利用したヨード・かん水事業であります。当社グループの営んでいる事業内容と各社の位置付けは次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

(1) ガス事業

当事業には、連結子会社4社（関東天然瓦斯開発㈱、大多喜ガス㈱、日本天然ガス㈱、オータキ産業㈱）他が関わっており、主な事業としては関東天然瓦斯開発㈱及び日本天然ガス㈱が天然ガスの開発・採取・販売を、大多喜ガス㈱が都市ガス事業を、オータキ産業㈱が圧縮天然ガスの製造・販売及びLPGの販売を行っております。

関東天然瓦斯開発㈱は、大多喜ガス㈱及びオータキ産業㈱に対してガスを販売し、日本天然ガス㈱からはガスを購入しております。

(2) ヨード・かん水事業

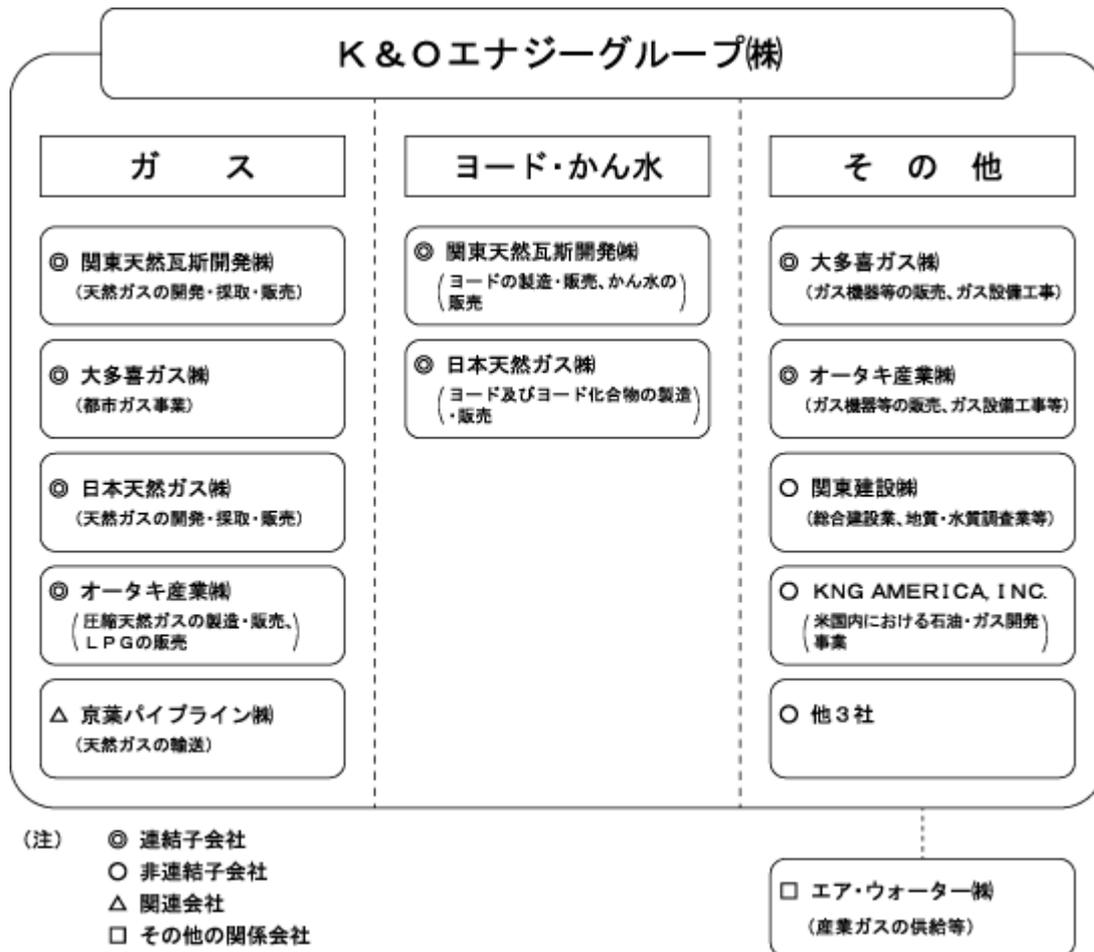
当事業には、連結子会社2社（関東天然瓦斯開発㈱、日本天然ガス㈱）が関わっており、ヨード及びヨード化合物の製造・販売、かん水の販売を行っております。

関東天然瓦斯開発㈱は、日本天然ガス㈱に対しヨードの製造の委託と、かん水の販売を行うほか、同社からヨードを購入しております。

(3) その他

その他の事業には、連結子会社2社（大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱）及び非連結子会社5社（関東建設㈱、KNG AMERICA, INC.、他3社）が関わっており、大多喜ガス㈱及びオータキ産業㈱は、ガス機器等の販売及びガスの販売に伴う配管工事等を行っております。

当社グループを事業の種類別セグメントごとに図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成27年12月31日現在

会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 関東天然瓦斯開発㈱ (注)2,4,5	千葉県茂原市	7,902	ガス事業 ヨード・かん水事業	100.0		当社と経営指導契約等を締結して おります。 役員の兼任 5名
(連結子会社) 大多喜ガス㈱ (注)2,4,6	千葉県茂原市	2,244	ガス事業 その他	100.0		当社と経営指導契約等を締結して おります。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 日本天然ガス㈱	東京都中央区	300	ガス事業 ヨード・かん水事業	51.7		役員の兼任 1名
(連結子会社) オータキ産業㈱	千葉県茂原市	50	ガス事業 その他	100.0		当社と経営指導契約等を締結して おります。
(その他の関係会社) エア・ウォーター㈱ (注)3	北海道札幌市 中央区	32,263	産業ガス・ケミカル 関連事業その他		16.7	

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、原則として、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 金融商品取引法第24条第1項ただし書き及び同法施行令第4条第1項に従い、平成27年12月期の有価証券報告書の提出義務が免除されております。

5 関東天然瓦斯開発㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	16,306百万円
	経常利益	2,231 "
	当期純利益	1,502 "
	純資産額	26,987 "
	総資産額	32,965 "

6 大多喜ガス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	59,949百万円
	経常利益	1,689 "
	当期純利益	1,109 "
	純資産額	22,077 "
	総資産額	31,441 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	393
ヨード・かん水事業	55
その他	8
全社(共通)	89
合計	545

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。
 3 従業員数増加の主な理由は、平成27年10月1日付で非連結子会社1社を吸収合併し、その業務を当社及び連結子会社に移管したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
39	43.6	18.1	8,007,516

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	39

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、税込で賞与を含んでおります。
 3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。
 4 従業員数増加の主な理由は、平成27年10月1日付で非連結子会社1社を吸収合併し、その業務を当社及び連結子会社に移管したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社及び関東天然瓦斯開発㈱、大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱、関東建設㈱の従業員で構成された関東天然瓦斯開発労働組合があり、全国ガス労働組合連合会に加盟しております。平成27年12月31日現在の組合員数は270名であります。

また、日本天然ガス㈱の従業員で構成された日本天然ガス労働組合があり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。平成27年12月31日現在の組合員数は68名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国経済を始めとするアジア新興国経済の減速による影響が懸念されました。

こうしたなか、当連結会計年度の売上高については主にガス事業の売上高が減少したことにより、14.6%減少の735億47百万円、営業利益については2.6%減少の48億91百万円、経常利益については4.8%減少の58億24百万円、当期純利益については負ののれん発生益46億18百万円を特別利益に計上した前連結会計年度に比べ53.6%減少の39億41百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであり、増減の比較については、全て「前連結会計年度」との比較となっております。

< ガス事業 >

輸入エネルギー価格下落の影響による一部販売価格の低下や、発電用途でのガス販売量の減少などにより、売上高については16.0%減少の661億6百万円となりましたが、ガス仕入費用も減少したことなどにより、営業利益については2.3%減少の50億20百万円となりました。

< ヨード・かん水事業 >

為替は円安で推移し、ヨード販売量も増加しましたが、販売価格が低下したことなどにより、売上高については1.6%減少の51億40百万円、営業利益については6.1%減少の24億26百万円となりました。

< その他 >

器具販売事業の売上が増加したことなどにより、売上高については3.9%増加の23億円となり、営業利益については3.1%増加の1億61百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

< 現金及び現金同等物の期末残高 >

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ9.1%増加の241億55百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより、81億17百万円の収入（前連結会計年度に比べ14.2%増加）となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

有形固定資産の取得などにより、52億53百万円の支出（前連結会計年度に比べ41.8%増加）となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

配当金の支払いなどにより、10億43百万円の支出（前連結会計年度に比べ13.4%減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ガス事業	8,000	4.9
ヨード・かん水事業	4,305	8.3
合計	12,305	6.1

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「ヨード・かん水事業」に含まれているかん水の生産高については、販売用だけでなく、原料用のものを含んでおります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績については、受注高の販売高に対する割合が僅少であることから、記載を省略しております。

なお、当社グループの主たる事業であるガス事業においては、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ガス事業	66,106	16.0
ヨード・かん水事業	5,140	1.6
その他	2,300	+3.9
合計	73,547	14.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
五井コストエナジー(株)	13,123	15.2	9,662	13.1
出光興産(株)	9,247	10.7	-	-

(注) 当連結会計年度において、総販売実績に占める出光興産(株)の割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

我が国のエネルギー源の海外依存度の高さや世界的な温室効果ガス排出量の増大が問題視されるなか、天然ガスは、地政学的リスクが相対的に低いこと、化石燃料の中で温室効果ガスの排出が最も少ないこと等から、各分野においてその役割を拡大していく重要なエネルギー源として位置づけられております。

一方で、今後電力・ガスの小売全面自由化が実施されることで想定される新規参入者との競合や他エネルギーとの競争の激化のなか、販売者としてお客様のニーズに的確にお応えするサービスのご提供がこれまで以上に必要となっております。

こうした事業環境のなか、当社グループは、平成28年5月に創業85周年を迎えるにあたり、100年企業に向けたステップとして10年後をターゲットに据えた「10年ビジョン」を以下の通り策定し、海外情勢等に左右されにくく長期安定的な供給が可能な国産天然ガスと世界的にも貴重な資源であるヨードの生産・販売を柱としながら、更なる成長を目指してまいります。

< K & Oエナジーグループ10年ビジョン >

「競争力ある県産ガスの開発」「効率的な導管網の整備」「都市ガス事業の更なる強化」を推進し、国内屈指のガスバリューチェーンを展開する。

貴重な資源であるヨードの生産者として、積極的な増産・拡販を図り、世界の需要拡大に応える。

千葉から世界へ。新興国を中心とした海外エネルギー市場の成長への貢献を通じて更なる発展を遂げる。

お客様・時代のニーズ、環境の変化をとらえ、新たな事業に取り組み、社会とともに持続的に成長する。

この10年ビジョンを具体的に展開していくため、平成28年を初年度とする3年間を中長期的な視野でエネルギー供給企業グループとしての責任を果たすための基盤再構築の期間と位置付け、この3年間を対象に新たな中期経営計画を策定し、以下のようなグループ事業戦略のもと、諸施策に取り組んでまいります。

まず、天然ガス及びヨードの生産につきまして、国産天然ガスのLNGに対する価格優位性を保つことを前提に、新規開発はもとより既存設備の修繕・整備・拡充に重点的に取り組むことで、新規エリアでの生産量の拡大や既存エリアでの生産量の維持・増進に取り組んでまいります。

さらに、全面自由化を控えたガス小売事業分野において、総合エネルギー産業の一員としてガス販売を中心にサービス内容の充実化を図り、より強力な営業体制を作り上げることによって需要の維持・拡大を図るとともに、ヨード分野においてもお客様のニーズに対する適切な対応をすすめ、継続的販売先を開拓してまいります。

また、多角的な仕入源からの競争力のある原料ガスの安定確保や、ガス需要や導管利用の拡大に向けた導管ネットワークの整備等によって、安定的・効率的な供給体制を作り上げるとともに、経営資源を効率的に活用することで新規事業への参入を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事故・災害等の発生

当社グループにおきまして、事故や災害等によるガス・ヨード設備への損害や、操業トラブルが発生した場合には、ガスの供給及びヨードの生産の支障になるほか、設備復旧等のために費用が発生する可能性があります。特にガス設備に大規模な漏洩・爆発事故等が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

一方、ガス・ヨードの調達先や販売先での事故や災害による稼働停止等が生じた場合には、調達支障や販売量減少の可能性があるほか、不測の停電や電力使用制限などが生じた場合には、同様の影響に加え、当社グループにおけるガス生産量やヨード生産量が減少する可能性があります。

(2) 経済状況

当社グループにおきまして、ガス需要のほか、受注工事や器具販売等について、事業地域における経済活動の影響を受け、ガス販売量及び受注工事・器具販売等の売上高が減少する可能性があります。

(3) 天候の変動

当社グループにおきまして、冷暖房及び給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受けることから、天候の変動によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

(4) 需要環境等の変化

当社グループにおきまして、ガス需要の大幅な伸びに対応する必要等が生じた場合には、設備の新設・増強や新規ガス源の確保等にかかる設備投資が発生するため、減価償却費等の増加の影響を受けて、一時的に利益が減少する可能性があります。また、長期売買契約等によってリスク軽減を図っているものの、他エネルギー企業との競争の激化や、大口販売先の需要減少、既存需要の他燃料への転換等によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

(5) ガスの調達

当社グループは、千葉県で天然ガスを開発・生産しており、生産設備の老朽化や新規開発の不調等によるガス生産量の減少、老朽更新投資等によるガス生産コストの上昇が発生する可能性があります。また、当社グループが仕入れているガスの一部は、輸入エネルギー価格等に合わせた契約となっているため、仕入価格の変動により、利益が減少する可能性があります。

(6) 法令・制度の変更等

当社グループは、鉱業法及び鉱山保安法、ガス事業法、その他の法令に従って事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制の動向

当社グループは、天然ガス・ヨードを含有したかん水を地下から汲み上げて、天然ガス及びヨードの生産を行っているため、排水にかかる水質規制や、開発地域である千葉県との排水限度量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、天然ガス及びヨードの生産量が減少する可能性があります。

(8) 個人情報の取り扱い

当社グループは事業の性格上、多くのお客様情報をはじめとする個人情報をお預かりしており、その社会的責任は極めて重いものと認識しております。個人情報の管理については、当社グループはもとより、業務委託先も含めて、情報管理に遺漏なきよう万全を期しております。しかし、万一情報漏洩等の事態が発生した場合には、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

(9) 海外市況・為替の動向

当社グループにおきまして、大部分を海外に輸出しているヨードは、海外市況や為替の影響により、販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

(10) 資産価値・金利等の変動

当社グループが所有する金融資産・不動産等は、市況や金利、投資先の財政状態等の変動により利益の減少や損失が発生する可能性があります。

(11) コンプライアンス違反の発生

当社グループにおきまして、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っているものの、万一法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 経営指導契約

当社は平成26年1月6日付で、連結子会社である関東天然瓦斯開発㈱、大多喜ガス㈱他との間で、経営管理・指導に関する「経営指導契約」を締結しております。

(2) ㈱房総コンピューターサービス（非連結子会社）との合併

当社の100%子会社（非連結子会社）であった㈱房総コンピューターサービスは、平成27年8月10日開催の取締役会での決議に基づき、当社グループにおける業務の効率的な運営及びIT部門の体制強化を図ることを目的として、平成27年10月1日付で当社に吸収合併を行いました。

合併の概要は次のとおりであります。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併で、㈱房総コンピューターサービスは解散しました。また、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併の手続きにより、㈱房総コンピューターサービスにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併の手続きにより、株主総会決議は経ずに行いました。

合併に際して発行する株式及び割当など

㈱房総コンピューターサービスは、当社の100%子会社であったため、本合併による新株式の発行、資本金の増加、合併交付金の交付は行っておりません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主にガス事業及びヨード・かん水事業に関するものを中心として、次のとおり実施いたしました。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は1億92百万円であり、特定のセグメントに帰属しない全社費用としております。

(1) ガス事業

環境に配慮した水溶性天然ガス適正採取技術の研究を行うほか、生産効率化・増産のための研究等を実施しております。

(2) ヨード・かん水事業

ヨードの特性を生かした新規利用分野の開拓や、かん水含有物質の研究及び製造過程における環境対策のための研究等を実施しております。

(3) その他

新規事業の開拓を図るための研究開発等を実施しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

< 資産合計 >

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末並の893億16百万円となりました。主な内訳は、流動資産は、現金及び預金は増加したものの、有価証券や受取手形及び売掛金の減少などにより、7.4%減少の362億67百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物の増加などにより、5.7%増加の530億49百万円となりました。

< 負債合計 >

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.1%減少の175億37百万円となりました。主な内訳は、流動負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、22.4%減少の103億77百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債の減少などにより、5.1%減少の71億60百万円となりました。

<純資産合計>

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて4.9%増加の717億79百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額58億99百万円であり、主にガス事業及びヨード・かん水事業に関するものを中心に実施し、天然ガスとヨードの生産能力の維持、向上等を目的として、5地区の開発計画等に投資いたしました。また、ガス供給体制の強化を図るため、パイプラインの整備等に投資いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置及び 車両・運搬具	工具器具 及び備品	坑井	合計	
関東天然瓦斯開発㈱	本社 (千葉県 茂原市)	ガス事業 ヨード・ かん水事業 全社(共通)	生産及び 製造 業務設備	3,283 (256,552) <24,937> [19,196]	6,162	4,707	63	829	15,045	141

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置	導管	ガス メーター	工具器具 及び備品		合計
大多喜ガス㈱	供給区域 全域	ガス事業	供給設備	1,757 (51,967) [842]	96	775	5,820	59	14	8,523	-
	本社 (千葉県 茂原市)	ガス事業 その他 全社(共通)	業務設備	61 (1,058)	472	7	-	-	37	578	114
	千葉事務所 (千葉県 千葉市)	ガス事業 その他	業務設備	467 (4,347)	572	0	-	-	16	1,056	71

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置及び 車両・運搬具	工具器具 及び備品	坑井	合計	
日本天然ガス㈱	千葉工場 (千葉県長生 郡白子町)	ガス事業 ヨード・ かん水事業	生産及び 製造	1,064 (117,135) <16,775>	1,071	1,555	61	131	3,884	72

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。
 3 土地の表示は、共有地を除いております。
 4 「土地」の欄の< >内は、連結会社以外からの主な借用面積で外数、[]内は、連結会社以外への主な貸与面積で内数であります。
 5 関東天然瓦斯開発㈱の土地、建物及び構築物には、福利厚生施設が含まれております。
 6 大多喜ガス㈱の業務設備は、主要な事業所について記載しております。

その他の連結子会社においては、記載すべき主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(4) 採掘鉱区及び可採埋蔵量

平成27年12月31日現在

会社名	採掘鉱区		可採埋蔵量(m ³)
	鉱区数	面積(アール)	
関東天然瓦斯開発(株)	301	6,950,226	99,624 × 10 ⁶
日本天然ガス(株)	30	675,614	6,051 × 10 ⁶

(注) 1 上記の鉱区は、全て千葉県内に所在しております。

2 可採埋蔵量は、JIS(M-1006-1992)の容積法に基づき算定しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
関東天然瓦斯開発(株)	本社 (千葉県 茂原市)	ガス事業 ヨード・ かん水事業	5坑井 (地引開発計 画)	1,358	961	自己資金 及び借入金	平成25年 11月	平成31年 4月	ガス生産量 2,000m ³ /日
		ガス事業 ヨード・ かん水事業	3坑井 (下太田開発 計画)	641	577	自己資金 及び借入金	平成26年 2月	平成28年 1月	ガス生産量 2,800m ³ /日
		ガス事業 ヨード・ かん水事業	1坑井 (佐貫還元井 掘さく計画)	40	3	自己資金 及び借入金	平成28年 5月	平成28年 8月	-
		ガス事業 ヨード・ かん水事業	送水管 3km (茂原北部送 水管敷設工事 期)	1,689	935	自己資金 及び借入金	平成26年 10月	平成29年 1月	-
大多喜 ガス(株)	茂原事業 所等 (供給区域 全域)	ガス事業	導管25km (本支管)	1,043	-	自己資金 及び借入金	平成28年 1月	平成28年 12月	-
		ガス事業	導管9km (供給管)	179	-	自己資金 及び借入金	平成28年 1月	平成28年 12月	-
		ガス事業	その他の供給 設備(計装設 備新設等)	140	-	自己資金 及び借入金	平成28年 1月	平成28年 12月	-
日本天然 ガス(株)	千葉工場 (千葉県長 生郡白子 町)	ガス事業 ヨード・ かん水事業	10坑井 (萱場開発計 画)	1,865	929	自己資金 及び借入金	平成22年 10月	平成37年 12月	ガス生産量 20,916m ³ /日
		ガス事業 ヨード・ かん水事業	排水管 6km (八斗排水 管敷設工事)	4,050	963	自己資金 及び借入金	平成27年 8月	平成30年 3月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

定期的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,336,061	30,336,061	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、 100株であります。
計	30,336,061	30,336,061		

(2) 【新株予約権等の状況】

K & Oエナジーグループ(株)第1回新株予約権

(関東天然瓦斯開発(株)による平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数	18個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	9,000株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 平成41年4月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 935円 1株当たり 資本組入額 467.5円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第2回新株予約権

(関東天然瓦斯開発(株)による平成22年3月26日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数	24個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	12,000株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 平成42年4月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 919円 1株当たり 資本組入額 459.5円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第3回新株予約権

(関東天然瓦斯開発(株)による平成23年3月30日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数	26個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	13,000株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 平成43年4月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 873円 1株当たり 資本組入額 436.5円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第4回新株予約権

(関東天然瓦斯開発(株)による平成24年3月29日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数	39個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	19,500株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 平成44年4月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 723円 1株当たり 資本組入額 361.5円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第5回新株予約権

(関東天然瓦斯開発(株)による平成25年3月28日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数	19個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	9,500株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 平成45年4月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 1,221円 1株当たり 資本組入額 610.5円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第6回新株予約権

(大多喜ガス(株)による平成21年3月26日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数	15個 (注) 2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	6,000株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 平成41年4月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 1,446円 1株当たり 資本組入額 723円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第7回新株予約権

(大多喜ガス(株)による平成22年3月25日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数	27個 (注) 2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	10,800株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 平成42年4月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 1,126円 1株当たり 資本組入額 563円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第8回新株予約権

(大多喜ガス(株)による平成23年3月29日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数	25個 (注) 2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	10,000株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 平成43年4月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 966円 1株当たり 資本組入額 483円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第9回新株予約権

(大多喜ガス(株)による平成24年3月28日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数	35個 (注) 2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	14,000株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 平成44年4月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 963.5円 1株当たり 資本組入額 481.75円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第10回新株予約権

(大多喜ガス(株)による平成25年3月27日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数	21個 (注) 2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	8,400株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 平成45年4月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 1,288.5円 1株当たり 資本組入額 644.25円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第11回新株予約権

(平成26年3月27日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数	217個 (注) 3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	21,700株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年4月25日から 平成46年4月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 1,275円 1株当たり 資本組入額 637.5円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 7	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第12回新株予約権

(平成27年3月26日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数	181個 (注) 3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	18,100株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成27年4月25日から 平成47年4月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 1,390円 1株当たり 資本組入額 695円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 7	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、400株であります。

3 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

4 新株予約権発行後に、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含みます。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」と言います。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、新株予約権発行後に当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとします。

5 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとしております。

各新株予約権の一部行使はできないものとします。

新株予約権者は、当社又は当社の子会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができます。

前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとします。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち配偶者又は一親等の親族の1名(以下「相続承継人」と言います。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、新株予約権割当契約に従って新株予約権を行使することができます。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができないものとします。

() 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできないものとします。

() 相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日まで当社所定の手続を完了しなければならないものとします。

() 相続承継人は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過するまでの間に限り、一括して新株予約権の行使ができるものとします。

その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

- 6 組織再編成に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。

合併(当社が消滅する場合に限ります。)

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

なお、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

- 7 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとしております。

各新株予約権の一部行使はできないものとします。

新株予約権者は、当社又は当社の子会社のいずれの取締役及び執行役員の地位も喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができます。

前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとします。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち配偶者又は一親等の親族の1名(以下「相続承継人」と言います。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、新株予約権割当契約に従って新株予約権を行使することができます。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができないものとします。

() 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできないものとします。

() 相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日まで当社所定の相続手続を完了しなければならないものとします。

() 相続承継人は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過するまでの間に限り、一括して新株予約権の行使ができるものとします。

その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

- 8 K & Oエナジーグループ(株)第1回から第10回の新株予約権につきましては、平成25年10月23日開催の大多喜ガス(株)の臨時株主総会及び平成25年10月24日開催の関東天然瓦斯開発(株)の臨時株主総会において、当社を親会社として設立する株式移転が承認されたことにより、両社が発行した新株予約権に代わり当社新株予約権を交付しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月6日 (注)1	31,336,061	31,336,061	8,000	8,000	2,000	2,000
平成26年3月31日 (注)2	1,000,000	30,336,061		8,000		2,000

(注)1 発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発(株)と大多喜ガス㈱の共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものであります。

2 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	30	25	112	113	4	3,169	3,454	
所有株式数 (単元)	14	48,005	2,328	150,053	38,087	65	64,087	302,639	72,161
所有株式数 の割合(%)	0.00	15.87	0.76	49.59	12.58	0.02	21.18	100.00	

(注)1 自己株式2,949,391株は、「個人その他」に29,493単元、「単元未満株式の状況」に91株含まれております。なお、株主名簿上の自己株式数と実保有の自己株式数は一致しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ24単元及び68株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)合同資源	東京都中央区京橋2 - 12 - 6	4,843	15.96
エア・ウォーター(株)	北海道札幌市中央区北三条西1 - 2	4,575	15.08
京葉瓦斯(株)	千葉県市川市市川南2 - 8 - 8	3,690	12.16
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 11)	723	2.38
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1 - 2	709	2.33
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	640	2.11
石油資源開発(株)	東京都千代田区丸の内1 - 7 - 12	610	2.01
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	586	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	508	1.67
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行(株))	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6 - 27 - 30)	495	1.63
計		17,382	57.29

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,949千株(9.72%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,949,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,314,600	273,146	
単元未満株式	普通株式 72,161		
発行済株式総数	30,336,061		
総株主の議決権		273,146	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,400株(議決権24個)及び68株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) K & Oエナジーグループ(株)	東京都中央区日本橋室 町二丁目1番1号	2,949,300		2,949,300	9.72
計		2,949,300		2,949,300	9.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当社の第1回から第10回の新株予約権につきましては、平成25年10月23日開催の大多喜ガス㈱の臨時株主総会及び平成25年10月24日開催の関東天然瓦斯開発㈱の臨時株主総会において、当社を親会社として設立する株式移転が承認されたことにより、両社が発行した新株予約権に代わり、当社新株予約権を交付したものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

K & Oエナジーグループ㈱第1回新株予約権

決議年月日	平成21年3月27日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	関東天然瓦斯開発㈱取締役8名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 関東天然瓦斯開発㈱第1回新株予約権の決議年月日です。

2 関東天然瓦斯開発㈱第1回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

K & Oエナジーグループ㈱第2回新株予約権

決議年月日	平成22年3月26日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	関東天然瓦斯開発㈱取締役8名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 関東天然瓦斯開発㈱第2回新株予約権の決議年月日です。

2 関東天然瓦斯開発㈱第2回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

K & Oエナジーグループ(株)第3回新株予約権

決議年月日	平成23年3月30日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	関東天然瓦斯開発(株)取締役7名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 関東天然瓦斯開発(株)第3回新株予約権の決議年月日です。

2 関東天然瓦斯開発(株)第3回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

K & Oエナジーグループ(株)第4回新株予約権

決議年月日	平成24年3月29日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	関東天然瓦斯開発(株)取締役7名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 関東天然瓦斯開発(株)第4回新株予約権の決議年月日です。

2 関東天然瓦斯開発(株)第4回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

K & Oエナジーグループ(株)第5回新株予約権

決議年月日	平成25年3月28日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	関東天然瓦斯開発(株)取締役7名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 関東天然瓦斯開発(株)第5回新株予約権の決議年月日です。

2 関東天然瓦斯開発(株)第5回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

K & Oエナジーグループ(株)第6回新株予約権

決議年月日	平成21年3月26日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	大多喜ガス(株)取締役6名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 大多喜ガス(株)第1回新株予約権の決議年月日です。

2 大多喜ガス(株)第1回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

K & Oエナジーグループ(株)第7回新株予約権

決議年月日	平成22年3月25日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	大多喜ガス(株)取締役6名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 大多喜ガス(株)第2回新株予約権の決議年月日です。

2 大多喜ガス(株)第2回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

K & Oエナジーグループ(株)第8回新株予約権

決議年月日	平成23年3月29日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	大多喜ガス(株)取締役6名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 大多喜ガス(株)第3回新株予約権の決議年月日です。

2 大多喜ガス(株)第3回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

K & Oエナジーグループ(株)第9回新株予約権

決議年月日	平成24年3月28日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	大多喜ガス(株)取締役6名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 大多喜ガス(株)第4回新株予約権の決議年月日です。

2 大多喜ガス(株)第4回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

K & Oエナジーグループ(株)第10回新株予約権

決議年月日	平成25年3月27日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	大多喜ガス(株)取締役5名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 大多喜ガス(株)第5回新株予約権の決議年月日です。

2 大多喜ガス(株)第5回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

K & Oエナジーグループ(株)第11回新株予約権

決議年月日	平成26年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)9名 当社執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

K & Oエナジーグループ(株)第12回新株予約権

決議年月日	平成27年3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)8名 当社執行役員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

K & Oエナジーグループ(株)第13回新株予約権

決議年月日	平成28年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)8名 当社執行役員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数100株)
株式の数	21,500株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成28年4月23日から平成48年4月22日まで
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況(注)7」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況(注)6」に記載しております。

(注) 新株予約権発行後に、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含みます。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」と言います。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、新株予約権発行後に当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	761	1,213,637
当期間における取得自己株式	27	33,588

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	20	7,672	-	-
保有自己株式数	2,949,391		2,949,418	

(注) 当期間における処分自己株式及び保有自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡し及び買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、グループ会社を通じて、貴重な国産資源を長期的かつ安定的に生産、供給するため、その経営基盤の基礎となる内部留保の充実と継続的な安定配当を基本方針としております。

この方針のもと、毎事業年度における配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を原則としており、配当の決定機関は、中間配当は会社法第454条第5項に基づく定款の定めにより取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、当事業年度の業績等をふまえ、1株当たり普通配当14円としております。この結果、中間配当14円と合わせた年間配当金は、1株当たり28円となりました。

なお、内部留保資金の用途につきましては、天然ガス・ヨードの開発・生産から供給に至る設備の整備・拡充等に投資を行うとともに、将来の事業展開に向けて活用する所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年8月10日 取締役会決議	383	14
平成28年3月30日 定時株主総会決議	383	14

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	1,680	1,980
最低(円)	1,234	1,378

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社株式は、平成26年1月6日から東京証券取引所市場第一部に上場しております。それ以前につきましては該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,927	1,826	1,696	1,597	1,750	1,750
最低(円)	1,631	1,443	1,378	1,435	1,516	1,556

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長 社長 執行役員		梶田 直	昭和31年 1月27日生	昭和53年4月 平成17年3月 平成21年3月 平成24年3月 平成26年1月 平成27年3月	関東天然瓦斯開発㈱入社 同社取締役営業部長 大多喜ガス㈱取締役営業本部長 同社常務取締役営業本部長 当社常務取締役常務執行役員 関東天然瓦斯開発㈱代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長社長執行役員(現)	(注)3	6,000
代表取締役 専務 専務 執行役員	経営企画部・情報 システム部管掌	西村 潤一	昭和29年 3月5日生	昭和51年4月 平成17年3月 平成19年3月 平成21年3月 平成26年1月 平成27年3月 平成27年10月	大多喜ガス㈱入社 同社取締役経営企画室長 同社取締役営業本部長、地域営業部長 同社代表取締役常務経営管理本部長 当社常務取締役常務執行役員 大多喜ガス㈱代表取締役専務 当社代表取締役専務専務執行役員経営企画 部管掌 当社代表取締役専務専務執行役員経営企画 部・情報システム部管掌(現)	(注)3	5,000
常務取締役 常務 執行役員		加藤 宏明	昭和31年 4月26日生	昭和55年4月 平成21年3月 平成25年3月 平成26年1月 平成27年3月	関東天然瓦斯開発㈱入社 同社取締役企画部長 同社取締役企画部長 大多喜ガス㈱取締役経営企画部長 当社執行役員 大多喜ガス㈱常務取締役営業本部長 当社常務取締役常務執行役員(現) 大多喜ガス㈱代表取締役社長(現)	(注)3	5,360
常務取締役 常務 執行役員	人事部管掌	須永 信之	昭和31年 10月18日生	昭和54年4月 平成21年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成26年1月 平成27年3月 平成28年3月	関東天然瓦斯開発㈱入社 同社取締役監査室長 同社取締役総務管掌、経理部長 同社取締役人事・労務管掌、経理部長 当社取締役執行役員人事部管掌 関東天然瓦斯開発㈱常務取締役経理部長 当社常務取締役常務執行役員人事部管掌 (現) 関東天然瓦斯開発㈱代表取締役専務経理部 長 関東天然瓦斯開発㈱代表取締役専務経営管 理部長(現)	(注)3	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 相談役		吉井 正徳	昭和24年 1月11日生	昭和47年4月 平成13年3月 平成17年3月 平成21年3月 平成26年1月 平成27年3月	関東天然瓦斯開発㈱入社 同社取締役茂原鉱業所開発部長、営業部長 同社代表取締役常務茂原鉱業所長、同所開発部長 同社代表取締役社長 当社代表取締役会長 関東天然瓦斯開発㈱代表取締役会長 当社取締役相談役(現) 関東天然瓦斯開発㈱相談役(現)	(注)3	8,000
取締役 執行役員	経理部長	水野彦二郎	昭和32年 10月5日生	昭和56年4月 平成21年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成26年1月 平成27年3月	大多喜ガス㈱入社 関東天然瓦斯開発㈱経理部長 同社監査室長 大多喜ガス㈱監査室長 大多喜ガス㈱取締役(総務部管掌)経理部長 当社取締役執行役員経理部長(現) 大多喜ガス㈱取締役(総務部・経理部管掌) 大多喜ガス㈱取締役経理部管掌(現)	(注)3	3,180
取締役 執行役員	総務部長	森 武	昭和34年 9月28日生	昭和58年4月 平成21年3月 平成24年3月 平成25年3月 平成26年1月	大多喜ガス㈱入社 関東天然瓦斯開発㈱総務部長、茂原鉱業所総務部長 同社取締役総務部長、茂原鉱業所総務部長 同社取締役営業部管掌、総務部長、茂原鉱業所総務部長 当社取締役執行役員総務部長(現) 関東天然瓦斯開発㈱取締役総務部長(現)	(注)3	2,700
取締役 執行役員		齋藤 篤志	昭和33年 3月1日生	昭和56年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年3月	㈱ほくさん入社 エア・ウォーター㈱医療カンパニー管理部長 同社医療カンパニー企画・管理部長 同社調達部長 当社取締役執行役員(現) 関東天然瓦斯開発㈱取締役生産供給本部環境保安部長(現)	(注)3	-
取締役		棚橋 祐治 (注)1	昭和9年 10月13日生	昭和33年4月 平成3年6月 平成9年8月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成26年1月 平成27年3月	通商産業省入省 同省事務次官 (財)新エネルギー財団会長 石油資源開発㈱代表取締役社長 石油資源開発㈱代表取締役社長 S M K㈱社外取締役(現) 石油資源開発㈱代表取締役社長 セイノーホールディングス㈱社外取締役(現) 石油資源開発㈱代表取締役会長 当社取締役(現) 石油資源開発㈱代表取締役会長 石油資源開発㈱取締役会長(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		大槻 幸一郎 (注) 1	昭和23年 2月18日生	昭和45年4月 平成10年7月 平成13年4月 平成18年8月 平成19年12月 平成20年12月 平成23年12月 平成25年3月 平成25年12月 平成26年1月 平成27年12月	農林水産省林野庁入庁 同庁長野営林局長 千葉県副知事 千葉県副知事退職 アジア航測㈱取締役上席執行役員、経営管理本部技師長 同社代表取締役社長執行役員社長、経営管理本部長 同社代表取締役会長 関東天然瓦斯開発㈱取締役 アジア航測㈱代表取締役会長 関東天然瓦斯開発㈱取締役 アジア航測㈱相談役 当社取締役(現) アジア航測㈱相談役 アジア航測㈱特別顧問(現)	(注) 3	-
常勤監査役		長濱新太郎	昭和28年 11月19日生	昭和52年4月 平成14年7月 平成17年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成26年1月 平成27年3月	関東天然瓦斯開発㈱入社 同社総務部長、茂原鉱業所総務部長 同社取締役人事部長 同社常務取締役人事・労務管掌 大多喜ガス㈱取締役総務管掌 関東天然瓦斯開発㈱代表取締役常務茂原鉱業所長 当社常務取締役常務執行役員企画部管掌 当社常勤監査役(現) 大多喜ガス㈱監査役(現)	(注) 4	6,200
常勤監査役		木藤 博正	昭和28年 12月12日生	昭和52年4月 平成15年7月 平成19年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成26年1月 平成27年3月	関東天然瓦斯開発㈱入社 大多喜ガス㈱総務部長 同社取締役経営管理本部総務部長 同社取締役経営管理本部経理部長、総務部長 関東天然瓦斯開発㈱常勤監査役 同社常勤監査役 大多喜ガス㈱監査役 当社常勤監査役 関東天然瓦斯開発㈱監査役 大多喜ガス㈱監査役 当社常勤監査役(現) 関東天然瓦斯開発㈱監査役(現)	(注) 5	4,375
監査役		田中 尚文 (注) 2	昭和18年 9月18日生	昭和41年4月 平成6年2月 平成7年4月 平成7年12月 平成10年3月 平成10年12月 平成11年3月 平成12年12月 平成13年3月 平成23年12月 平成24年3月 平成26年1月 平成27年12月	合同資源産業㈱(現 ㈱合同資源。以下同じ。)入社 同社千葉事業所鉱業部長 同社理事千葉事業所副所長兼研究室長 同社取締役千葉事業所副所長兼研究室長 関東天然瓦斯開発㈱監査役 合同資源産業㈱取締役営業部長兼経理部担当 関東天然瓦斯開発㈱監査役 合同資源産業㈱常務取締役営業部長兼経理部担当 関東天然瓦斯開発㈱監査役 合同資源産業㈱代表取締役常務営業部長兼経理部担当 関東天然瓦斯開発㈱監査役 合同資源産業㈱代表取締役社長 合同資源産業㈱代表取締役社長 同社代表取締役会長 関東天然瓦斯開発㈱監査役 当社監査役(現) ㈱合同資源取締役会長(現)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		吉益 信治 (注) 2	昭和21年 7月2日生	昭和59年4月 昭和61年11月 平成3年4月 平成16年3月 平成26年1月	弁護士登録、第一東京弁護士会入会、橋本 合同法律事務所入所 第一芙蓉法律事務所設立に参加 同事務所パートナー弁護士(現) 関東天然瓦斯開発株監査役 大多喜ガス株監査役 当社監査役(現)	(注) 5	-
計							43,815

- (注) 1 取締役棚橋祐治及び大槻幸一郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役田中尚文及び吉益信治は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、当社の設立日である平成26年1月6日から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 執行役員(取締役兼務者を除く)は、次のとおりであります。
- 執行役員 木村 健
 - 執行役員 緑川 昭夫
 - 執行役員 樋口 朋之
 - 執行役員 三上 七五郎
 - 執行役員 松尾 建次
 - 執行役員 下田 誠
 - 執行役員 響田 信芳

内部監査及び監査役監査

当社におきましては、監査役が会計監査人(有限責任 あずさ監査法人)と情報交換、意見交換を随時行いながら、監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行等の監査を厳正に実施するほか、取締役社長の直轄組織として監査室(人員3名)を設置し、監査役及び会計監査人と連携、相談を行いながら、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制及び子会社を含めた従業員の職務執行等の内部監査を行っております。また、監査役のうち1名は、長年にわたり経理部門で培った経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役の機能は、当社の経営及び取締役の職務執行等について、客観的・専門的な視点を生かして、経営への助言及び職務執行に対する監督を行うことと考えております。また、社外監査役の機能は、取締役会における意思決定及び取締役の職務執行等について、専門的視点を生かした厳正な監査をすることと考えております。当社は、社外役員に対し必要かつ十分な社内情報を提供しているとともに、社外役員と監査室及び会計監査人との関係については、その他の役員と同様に連携、相談ができる体制を構築しております。

なお、社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準については、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準等を参考にしうえて「社外役員の独立性基準」を設定しており、独立性を確保しつつ職務を適切に遂行できる人物を選任しております。

当社の社外取締役は取締役10名中2名であり、社外監査役は4名中2名であります。各社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係については、以下のとおりであります。なお、いずれの社外取締役及び社外監査役も当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役棚橋祐治氏は、行政分野及び企業経営等における豊富な経験で培われた高い見識を生かして社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏は通商産業省(現経済産業省)事務次官等を経た後、当社の大株主である石油資源開発(株)の代表取締役社長に就任し、現在同社の取締役会長、またその他にSMK(株)及びセイノーホールディングス(株)の社外取締役であるものの、当社とそれらの会社との間に直接の取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、当社は同氏を独立役員に指定し、東京証券取引所へ届け出ております。

社外取締役大槻幸一郎氏は、行政分野及び企業経営等における豊富な経験で培われた高い見識を生かして社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏は千葉県副知事職を経た後アジア航測(株)に入社し、同社代表取締役社長、代表取締役会長等を歴任後、現在は特別顧問に就任しておりますが、当社と同社の間に資金的関係又は直接の取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、当社は同氏を独立役員に指定し、東京証券取引所へ届け出ております。また、同氏は関東天然瓦斯開発(株)の社外取締役を務めた経験があり、当時も独立役員として届け出ておりました。

社外監査役田中尚文氏は、当社の主要な子会社の関東天然瓦斯開発(株)の同業者である(株)合同資源の取締役会長であり、主にガス事業、ヨード・かん水事業における専門性を生かし、充実した監査に努めております。なお、(株)合同資源は当社の主要株主であり、当社と同社は社外役員の相互就任の関係にあるほか、関東天然瓦斯開発(株)が同社にガス及びかん水の販売等を行う一方で、同社からガス及びヨードを仕入れております。また、同氏は関東天然瓦斯開発(株)の社外監査役を務めた経験があります。

社外監査役吉益信治氏は、弁護士であり、法律的視点に基づく監査の充実を図っております。同氏は当社の顧問弁護士が所属する法律事務所のパートナー弁護士であります。顧問弁護士と当社の顧問契約は、顧問弁護士個人との契約であり、法律事務所を介在させていないこと、顧問弁護士報酬についても同氏の関与はなく、報酬額も少額で当社の独立性判断基準に照らして問題のないことから、同氏の当社に対する独立性に影響を与えるおそれはありません。また、神田通信機(株)の社外監査役及び(株)パーカーコーポレーションの社外取締役に就任しておりますが、当社とそれらの会社との間に資本関係又は直接の取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれもないことから、独立役員に指定し、東京証券取引所へ届け出ております。また、同氏は関東天然瓦斯開発(株)及び大多喜ガス(株)の社外監査役を務めた経験があり、当時も両社の独立役員として届け出ておりました。

役員報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	134	88	17	29	10
監査役 (社外監査役を除く。)	38	38	-	-	3
社外役員	12	12	-	-	3

(注) 使用人兼務役員の使用人分給与に重要なものはなく、表中に含まれておりません。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、基本報酬とストックオプション、賞与から構成されております。報酬の額については、基本報酬は役位や担当を勘案し、ストックオプションは役位に応じ、賞与は業績の状況等を勘案の上、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議により決定しております。

監査役の報酬は、基本報酬のみとしております。報酬の額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,436百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的など

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	1,232,000	978	取引金融機関としての関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,585,000	734	取引金融機関としての関係強化のため
京葉瓦斯(株)	300,000	167	グループ会社の取引先としての関係強化のため
(株)京葉銀行	226,000	152	取引金融機関としての関係強化のため
(株)ノーリツ	56,000	110	グループ会社の取引先としての関係強化のため
双葉電子工業(株)	28,600	50	グループ会社の取引先としての関係強化のため
岡谷綱機(株)	5,400	41	グループ会社の取引先としての関係強化のため
(株)千葉興業銀行	33,800	28	取引金融機関としての関係強化のため
新コスモス電機(株)	20,000	24	グループ会社の取引先としての関係強化のため
愛知時計電機(株)	57,000	18	グループ会社の取引先としての関係強化のため
大東建託(株)	400	5	グループ会社の取引先としての関係強化のため

(注) 当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄の数が30に満たないため、保有する特定投資株式の全上場銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	1,232,000	1,064	取引金融機関としての関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,585,000	730	取引金融機関としての関係強化のため
京葉瓦斯(株)	300,000	167	グループ会社の取引先としての関係強化のため
(株)京葉銀行	226,000	130	取引金融機関としての関係強化のため
(株)ノーリツ	56,000	103	グループ会社の取引先としての関係強化のため
双葉電子工業(株)	28,600	46	グループ会社の取引先としての関係強化のため
岡谷綱機(株)	5,400	45	グループ会社の取引先としての関係強化のため
新コスモス電機(株)	20,000	26	グループ会社の取引先としての関係強化のため
(株)千葉興業銀行	33,800	22	取引金融機関としての関係強化のため
愛知時計電機(株)	57,000	18	グループ会社の取引先としての関係強化のため
大東建託(株)	400	5	グループ会社の取引先としての関係強化のため

(注) 当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄の数が30に満たないため、保有する特定投資株式の全上場銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		339	0	-	-
非上場株式以外の株式	1,290	1,123	36	-	669

会計監査の状況

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
星 長 徹 也	有限責任 あずさ監査法人
土 肥 真	有限責任 あずさ監査法人
小 出 健 治	有限責任 あずさ監査法人

(注) 1 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は、上記のとおりであります。

2 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士9名、その他8名であります。

役員の数

当社は、取締役の員数を15名以内、監査役の員数を5名以内とする旨を定款で定めております。

役員選任の決議要件等

当社は、株主総会における取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。また、取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に即応した体制を構築するため、取締役の任期を1年とする旨を定款で定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への利益還元を機動的に行うことを可能とするため、取締役会決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

また、当社は、経営環境の変化に対応して機動的に株主への利益還元を行うことを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30		28	-
連結子会社	55	0	45	0
計	85	0	74	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,909	11,923
受取手形及び売掛金	9,458	6,773
有価証券	20,829	15,702
たな卸資産	¹ 1,026	¹ 957
その他	943	914
貸倒引当金	6	3
流動資産合計	39,160	36,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 19,752	³ 22,318
減価償却累計額	13,230	13,637
建物及び構築物（純額）	6,521	8,680
機械装置及び運搬具	³ 76,826	³ 78,673
減価償却累計額	63,306	65,389
機械装置及び運搬具（純額）	13,520	13,284
土地	7,282	7,288
建設仮勘定	3,104	3,285
その他	³ 14,143	³ 14,831
減価償却累計額	13,099	13,606
その他（純額）	1,044	1,224
有形固定資産合計	31,473	33,763
無形固定資産	1,823	1,555
投資その他の資産		
投資有価証券	² 14,131	² 15,212
繰延税金資産	1,010	876
退職給付に係る資産	72	81
その他	⁴ 1,729	⁴ 1,610
貸倒引当金	65	50
投資その他の資産合計	16,877	17,730
固定資産合計	50,174	53,049
資産合計	89,335	89,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,899	4,343
短期借入金	724	477
未払金	3,000	2,962
未払法人税等	991	901
賞与引当金	31	34
その他	1,725	1,658
流動負債合計	13,373	10,377
固定負債		
長期借入金	922	901
繰延税金負債	1,779	1,509
ガスホルダー修繕引当金	211	218
退職給付に係る負債	4,501	4,486
その他	126	43
固定負債合計	7,541	7,160
負債合計	20,914	17,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	13,922	13,922
利益剰余金	43,183	46,385
自己株式	1,130	1,132
株主資本合計	63,974	67,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,398	1,151
繰延ヘッジ損益	29	
退職給付に係る調整累計額	348	302
その他の包括利益累計額合計	1,020	848
新株予約権	138	163
少数株主持分	3,286	3,591
純資産合計	68,420	71,779
負債純資産合計	89,335	89,316

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	86,139	73,547
売上原価	71,887	59,493
売上総利益	14,252	14,053
供給販売費、販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,744	5,766
販売費及び一般管理費	3,488	3,395
供給販売費、販売費及び一般管理費合計	1,2 9,232	1,2 9,162
営業利益	5,019	4,891
営業外収益		
有価証券利息	321	259
受取配当金	695	514
受取賃貸料	77	134
その他	133	131
営業外収益合計	1,228	1,039
営業外費用		
支払利息	45	41
賃貸費用		20
寄付金	18	41
創立費	58	
その他	10	3
営業外費用合計	133	107
経常利益	6,114	5,824
特別利益		
抱合せ株式消滅差益		277
負ののれん発生益	4,618	
その他	61	2
特別利益合計	4,680	279
特別損失		
減損損失	3 21	3 31
固定資産除却損	4 131	4 113
その他	1	3
特別損失合計	154	148
税金等調整前当期純利益	10,640	5,955
法人税、住民税及び事業税	1,815	1,677
法人税等調整額	86	43
法人税等合計	1,902	1,721
少数株主損益調整前当期純利益	8,737	4,234
少数株主利益	241	292
当期純利益	8,496	3,941

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,737	4,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	200
繰延ヘッジ損益	29	29
退職給付に係る調整額		46
その他の包括利益合計	292	124
包括利益	9,030	4,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,693	3,769
少数株主に係る包括利益	336	339

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,902	8,260	36,847		53,010
当期変動額					
株式移転による増加	97	6,043	1,450		4,691
剰余金の配当			710		710
当期純利益			8,496		8,496
自己株式の取得				1,514	1,514
自己株式の処分		0		0	1
自己株式の消却		383		383	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	97	5,661	6,335	1,130	10,963
当期末残高	8,000	13,922	43,183	1,130	63,974

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,145			1,145
当期変動額				
株式移転による増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	253	29	348	125
当期変動額合計	253	29	348	125
当期末残高	1,398	29	348	1,020

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	112	10,834	65,103
当期変動額			
株式移転による増加			4,691
剰余金の配当			710
当期純利益			8,496
自己株式の取得			1,514
自己株式の処分			1
自己株式の消却			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	26	7,547	7,646
当期変動額合計	26	7,547	3,317
当期末残高	138	3,286	68,420

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	13,922	43,183	1,130	63,974
当期変動額					
剰余金の配当			739		739
当期純利益			3,941		3,941
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	3,201	1	3,200
当期末残高	8,000	13,922	46,385	1,132	67,174

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	1,398	29	348	1,020
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	247	29	46	171
当期変動額合計	247	29	46	171
当期末残高	1,151		302	848

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	138	3,286	68,420
当期変動額			
剰余金の配当			739
当期純利益			3,941
自己株式の取得			1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	25	304	158
当期変動額合計	25	304	3,359
当期末残高	163	3,591	71,779

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,640	5,955
減価償却費	3,879	3,855
減損損失	21	31
受取利息及び受取配当金	1,023	781
支払利息	45	41
売上債権の増減額(は増加)	940	2,666
たな卸資産の増減額(は増加)	92	82
仕入債務の増減額(は減少)	853	2,556
抱合せ株式消滅差損益(は益)		277
負ののれん発生益	4,618	
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,895	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,501	15
その他の引当金の増減額(は減少)	33	6
固定資産除却損	31	42
その他	1,132	58
小計	8,304	9,096
利息及び配当金の受取額	921	785
利息の支払額	45	40
法人税等の支払額	2,075	1,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,104	8,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,490	5,907
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	7,737	26,127
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,506	26,875
長期預金の預入による支出	800	200
長期預金の払戻による収入	600	300
その他	216	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,705	5,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	115	685
長期借入金の返済による支出	522	703
配当金の支払額	709	739
少数株主への配当金の支払額	34	34
その他	53	251
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,205	1,043
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,194	1,819
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		2 203
現金及び現金同等物の期首残高	19,937	22,132
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,132	1 24,155

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

関東天然瓦斯開発(株)

大多喜ガス(株)

オータキ産業(株)

日本天然ガス(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

関東建設(株)

非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため連結対象から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

関東建設(株)

持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を適用しております。

(ロ) その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b) 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法を適用しております。

デリバティブ

時価法を適用しております。

たな卸資産

(イ) 製品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

(ロ) 貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

(ハ) 仕掛品(未成工事支出金)

個別法に基づく原価法を適用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社は定額法、その他の連結子会社は主として定率法を適用しております。

取得価額において建物及び構築物の9.9%、機械装置及び運搬具の59.6%、その他の3.7%が、定率法により償却されております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権については生産高比例法、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については定額法を適用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

投資その他の資産

信託建物・構築物、投資不動産については、主として定額法を適用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社1社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に均等配分し計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段

為替予約

(b) ヘッジ対象

外貨建有価証券

(ハ)ヘッジ方針

取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引に関する規則等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨、同一金額であることなどから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金並びに当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立科目で表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた211百万円は、「受取賃貸料」77百万円、「その他」133百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
商品及び製品	578百万円	508百万円
仕掛品	89百万円	121百万円
原材料及び貯蔵品	357百万円	328百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	365百万円	396百万円

3 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	122百万円	123百万円
機械装置及び運搬具	17,574百万円	17,609百万円
その他	0百万円	0百万円

4 投資その他の資産の「その他」のうち、信託建物・構築物、投資不動産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	435百万円	463百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス(株)のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。

供給販売費、販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

	供給販売費 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)
給料手当	1,601	873
退職給付費用	96	139
ガスホルダー修繕引当金繰入額	36	
委託作業費	777	223
減価償却費	1,635	192

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

	供給販売費 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)
給料手当	1,626	894
退職給付費用	98	139
ガスホルダー修繕引当金繰入額	114	
委託作業費	752	188
減価償却費	1,611	184

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	203百万円	192百万円

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県茂原市	遊休資産	土地	20
千葉県千葉市	遊休資産	土地	0
千葉県大網白里市	遊休資産	土地	0
計			21

当社グループは事業用資産については事業を基礎として、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件単位でグルーピングをしております。

上記遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県茂原市	遊休資産	土地	27
千葉県千葉市	遊休資産	土地	4
千葉県長生郡長生村	遊休資産	土地	0
計			31

当社グループは事業用資産については事業を基礎として、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件単位でグルーピングをしております。

上記遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	6百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	11百万円	10百万円
建設仮勘定		15百万円
その他(有形固定資産)	1百万円	0百万円
除却資産撤去費	112百万円	83百万円
計	131百万円	113百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	581	440
組替調整額	2	0
税効果調整前	579	441
税効果額	257	241
その他有価証券評価差額金	321	200
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	45	
組替調整額		45
税効果調整前	45	45
税効果額	16	16
繰延ヘッジ損益	29	29
退職給付に係る調整額		
当期発生額		2
組替調整額		84
税効果調整前		81
税効果額		35
退職給付に係る調整額		46
その他の包括利益合計	292	124

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,336,061		1,000,000	30,336,061

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式消却による減少

1,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		3,949,450	1,000,800	2,948,650

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加

2,338株

現物配当による増加

3,947,112株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式消却による減少

1,000,000株

ストック・オプションの権利行使による減少

800株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
連結財務諸表提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					138	
合計						138	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	関東天然瓦斯開発(株) 普通株式	300	6円00銭	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年8月7日 取締役会	普通株式	410	15円00銭	平成26年6月30日	平成26年9月2日

(注) 当社は、共同株式移転の方法により、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発(株)と大多喜ガス(株)の完全親会社として設立されたため、平成26年3月26日開催の定時株主総会において決議された配当金の支払額300百万円は旧親会社で株式移転完全子会社となった関東天然瓦斯開発(株)において決議された金額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	356	13円00銭	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,336,061			30,336,061

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,948,650	761	20	2,949,391

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加

761株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売却による減少

20株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
連結財務諸表提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						163
合計							163

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	356	13円00銭	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年8月10日 取締役会	普通株式	383	14円00銭	平成27年6月30日	平成27年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	383	14円00銭	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	6,909百万円	11,923百万円
有価証券	20,829百万円	15,702百万円
計	27,739百万円	27,625百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	620百万円	720百万円
MMF等を除く有価証券	4,986百万円	2,750百万円
現金及び現金同等物	22,132百万円	24,155百万円

- 2 重要な非資金取引の内容

合併した会社より承継した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に合併した(株)房総コンピューターサービスより承継した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

流動資産 (注)	341百万円
固定資産	54百万円
資産合計	396百万円
流動負債	98百万円
固定負債	
負債合計	98百万円

(注)現金及び現金同等物が203百万円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」として表示しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、グループ各社との間でグループファイナンスを行っており、グループの資金は直近の必要資金を除き、当社において集中管理し、概ね当社が一括して資金の運用及び調達を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、資金調達については必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機を目的とした取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び証券投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。このうち一部は、為替の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、全て1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は、為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理に関する規則等に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、資金管理に関する規則等に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引に関する規則等に従い、取引の実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、当社との間でグループファイナンスを行っているグループ各社から報告される情報に基づき、適時に資金計画を作成・更新するほか、取引銀行との間に当座借越契約を締結する等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、21.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照下さい。）

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,909	6,909	
(2) 受取手形及び売掛金	9,458	9,458	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	603	609	5
その他有価証券	30,546	30,546	
資産計	47,517	47,523	5
(1) 支払手形及び買掛金	6,899	6,899	
(2) 短期借入金	250	250	
(3) 未払金	3,000	3,000	
(4) 未払法人税等	991	991	
(5) 長期借入金(1)	1,397	1,397	0
負債計	12,539	12,538	0
デリバティブ取引(2)	(45)	(45)	

(1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債務を()で表示しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,923	11,923	
(2) 受取手形及び売掛金	6,773	6,773	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200	202	2
その他有価証券	26,532	26,532	
資産計	45,430	45,432	2
(1) 支払手形及び買掛金	4,343	4,343	
(2) 短期借入金			
(3) 未払金	2,962	2,962	
(4) 未払法人税等	901	901	
(5) 長期借入金()	1,379	1,379	0
負債計	9,586	9,586	0
デリバティブ取引			

()長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び証券投資信託受益証券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、MMF等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
非上場株式	3,766	4,136
匿名組合出資金	44	45

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,909			
受取手形及び売掛金	9,458			
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
社債	402	201		
(2) その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
社債	1,038	822		
その他	3,205			2,138
その他	340	591	50	
合計	21,354	1,615	50	2,138

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,923			
受取手形及び売掛金	6,773			
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
社債	100	100		
(2) その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
社債	806	400	1,673	
その他	1,500	755		1,200
その他	360	387	149	
合計	21,463	1,644	1,823	1,200

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	250					
長期借入金	474	407	289	141	52	32
合計	724	407	289	141	52	32

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金						
長期借入金	477	392	263	181	60	4
合計	477	392	263	181	60	4

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	401	407	5
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	202	202	0
合計	603	609	5

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	200	202	2
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	200	202	2

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,785	2,890	1,894
債券	4,402	4,137	265
その他	1,503	1,395	108
小計	10,691	8,423	2,268
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	84	91	7
債券	2,802	2,811	8
その他	16,967	16,987	19
小計	19,854	19,890	36
合計	30,546	28,313	2,232

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,833	2,964	1,869
債券	1,622	1,546	75
その他	344	338	5
小計	6,800	4,849	1,950
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	18	19	0
債券	4,764	4,837	73
その他	14,949	15,035	86
小計	19,732	19,892	160
合計	26,532	24,742	1,790

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

売却損益の合計額に金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

売却損益の合計額に金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建有価証券	1,169		1,214

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び企業年金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	4,497	4,501
勤務費用	204	202
利息費用	44	45
数理計算上の差異の発生額	9	2
退職給付の支払額	236	266
退職給付債務の期末残高	4,501	4,486

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	53	72
退職給付費用	8	28
退職給付の支払額	0	
制度への拠出額	26	37
退職給付に係る資産の期末残高	72	81

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	509	548
年金資産	581	630
	72	81
非積立型制度の退職給付債務	4,501	4,486
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,429	4,404
退職給付に係る負債	4,501	4,486
退職給付に係る資産	72	81
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,429	4,404

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	204	202
利息費用	44	45
数理計算上の差異の費用処理額	85	88
過去勤務費用の費用処理額	3	3
簡便法で計算した退職給付費用	8	28
その他(注)	28	25
確定給付制度に係る退職給付費用	311	335

(注) 主な内訳は、出向者に係る出向先負担額であります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
過去勤務費用		3
数理計算上の差異		85
合計		81

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識過去勤務費用	13	9
未認識数理計算上の差異	524	438
合計	510	428

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
割引率	1.0%	1.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度27百万円、当連結会計年度28百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	27百万円	25百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

当社が付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

なお、当社の第1回から第5回までのストック・オプションは関東天然瓦斯開発㈱が、第6回から第10回までのストック・オプションは大多喜ガス㈱が付与していたストック・オプションに代えて、当社設立日である平成26年1月6日に付与したものであります。

関東天然瓦斯開発㈱から移行したストック・オプション

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	関東天然瓦斯開発㈱ 取締役6名	関東天然瓦斯開発㈱ 取締役6名	関東天然瓦斯開発㈱ 取締役6名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数 (注)1	当社普通株式 9,000株	当社普通株式 12,000株	当社普通株式 13,000株
付与日 (注)2	平成21年4月23日	平成22年4月23日	平成23年4月27日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。
権利行使期間	平成26年1月6日～ 平成41年4月20日	平成26年1月6日～ 平成42年4月25日	平成26年1月6日～ 平成43年4月27日

会社名	連結財務諸表提出会社	
新株予約権の名称	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	関東天然瓦斯開発㈱ 取締役7名	関東天然瓦斯開発㈱ 取締役7名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数 (注)1	当社普通株式 19,500株	当社普通株式 9,500株
付与日 (注)2	平成24年4月26日	平成25年4月25日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。
権利行使期間	平成26年1月6日～ 平成44年4月26日	平成26年1月6日～ 平成45年4月25日

(注)1 当社の株式数に換算して記載しております。

2 関東天然瓦斯開発㈱によるものであります。

大多喜ガス㈱から移行したストック・オプション

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	大多喜ガス㈱ 取締役6名	大多喜ガス㈱ 取締役6名	大多喜ガス㈱ 取締役6名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数 (注) 1	当社普通株式 6,000株	当社普通株式 10,800株	当社普通株式 10,000株
付与日 (注) 2	平成21年4月21日	平成22年4月20日	平成23年4月19日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。
権利行使期間	平成26年1月6日～ 平成41年4月20日	平成26年1月6日～ 平成42年4月19日	平成26年1月6日～ 平成43年4月18日

会社名	連結財務諸表提出会社	
新株予約権の名称	第9回新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	大多喜ガス㈱ 取締役6名	大多喜ガス㈱ 取締役5名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数 (注) 1	当社普通株式 14,000株	当社普通株式 8,400株
付与日 (注) 2	平成24年4月20日	平成25年4月16日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。
権利行使期間	平成26年1月6日～ 平成44年4月20日	平成26年1月6日～ 平成45年4月18日

(注) 1 当社の株式数に換算して記載しております。

2 大多喜ガス㈱によるものであります。

当社が付与したストック・オプション

会社名	連結財務諸表提出会社	
新株予約権の名称	第11回新株予約権	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、 執行役員6名	当社取締役8名、 執行役員7名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数 (注)	当社普通株式 21,700株	当社普通株式 18,100株
付与日	平成26年4月24日	平成27年4月24日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。
権利行使期間	平成26年4月25日～ 平成46年4月24日	平成27年4月25日～ 平成47年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
当連結会計年度期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
当連結会計年度期首	9,000	12,000	13,000
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	9,000	12,000	13,000

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
当連結会計年度期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
当連結会計年度期首	19,500	9,500	6,000
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	19,500	9,500	6,000

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
権利確定前 (株)			
当連結会計年度期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
当連結会計年度期首	10,800	10,000	14,000
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	10,800	10,000	14,000

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利確定前 (株)			
当連結会計年度期首			
付与			18,100
失効			
権利確定			18,100
未確定残			
権利確定後 (株)			
当連結会計年度期首	8,400	21,700	
権利確定			18,100
権利行使			
失効			
未行使残	8,400	21,700	18,100

単価情報

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	権利行使はありません。	権利行使はありません。	権利行使はありません。
付与日における公正な評価単価 (円)	934	918	872

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	権利行使はありません。	権利行使はありません。	権利行使はありません。
付与日における公正な評価単価 (円)	722	1,220	1,445

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	権利行使はありません。	権利行使はありません。	権利行使はありません。
付与日における公正な評価単価 (円)	1,125	965	962.5

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	権利行使はありません。	権利行使はありません。	権利行使はありません。
付与日における公正な評価単価 (円)	1,287.5	1,274	1,389

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

会社名	連結財務諸表提出会社	
新株予約権の名称	第12回新株予約権	
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	
株価変動性 (注) 1	31.0%	
予想残存期間 (注) 2	4.2年	
予想配当 (注) 3	28円/株	
無リスク利率 (注) 4	0.05%	

(注) 1 平成23年2月7日～平成27年4月20日の株価実績に基づき算出しております。

ただし、平成25年12月以前の株価は株式移転比率調整後の関東天然瓦斯開発(株)の株価を使用しております。

- 取締役の退任時の平均年齢と、付与日の平均年齢から割り出した付与日時点での取締役の平均残存在任期間によっております。
- 直近年間配当額によっております。
- 予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレート(日本証券業協会発表)を線形補間し、算出しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,426百万円	1,319百万円
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	329百万円	305百万円
減損損失	193百万円	182百万円
その他	504百万円	444百万円
繰延税金資産小計	2,453百万円	2,251百万円
評価性引当額	375百万円	301百万円
繰延税金資産合計	2,078百万円	1,950百万円
繰延税金負債		
探鉱準備金	1,097百万円	1,103百万円
固定資産圧縮積立金	422百万円	378百万円
その他有価証券評価差額金	1,051百万円	815百万円
その他	131百万円	122百万円
繰延税金負債合計	2,703百万円	2,419百万円
繰延税金資産(負債)純額	625百万円	469百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました繰延税金負債の「資本連結による評価差額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、繰延税金負債に表示していた「資本連結による評価差額」106百万円、「その他」25百万円は、「その他」131百万円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
負ののれん発生益	16.5%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%	5.5%
抱合せ株式消滅差益		1.7%
その他	0.5%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9%	28.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1)結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 K & Oエナジーグループ(株)

事業の内容 ガス事業、ヨード事業等を行う子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業

被結合企業

名称 (株)房総コンピューターサービス

事業の内容 情報処理及び情報提供、ソフトウェアの開発・販売、OA情報・通信サービス

(2)企業結合日

平成27年10月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社、(株)房総コンピューターサービスを消滅会社とする吸収合併方式

(4)結合後企業の名称

K & Oエナジーグループ(株)

(5)その他取引の概要に関する事項

(株)房総コンピューターサービスは当社の100%子会社であり、情報処理及び情報提供、ソフトウェアの開発・販売、OA情報・通信サービス等を営んでおりましたが、当社グループにおける業務の効率的な運営及びIT部門の体制強化を図るため、当社を存続会社として、(株)房総コンピューターサービスを吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの類似性等を勘案し区分された事業別のセグメントから構成されており、「ガス事業」及び「ヨード・かん水事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ガス事業」はガス、「ヨード・かん水事業」はヨード・ヨード化合物・かん水を主に製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	78,701	5,225	83,927	2,212	86,139		86,139
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3		3	60	64	64	
計	78,705	5,225	83,930	2,273	86,203	64	86,139
セグメント利益	5,136	2,583	7,719	156	7,876	2,857	5,019
セグメント資産	37,226	3,019	40,246	812	41,059	48,276	89,335
その他の項目							
減価償却費	3,443	289	3,733		3,733	146	3,879
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,981	375	4,356		4,356	65	4,422

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,857百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,958百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額48,276百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産48,077百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (3) 減価償却費の調整額146百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費147百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	66,106	5,140	71,247	2,300	73,547		73,547
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	29	1	31	42	74	74	
計	66,136	5,142	71,278	2,342	73,621	74	73,547
セグメント利益	5,020	2,426	7,446	161	7,607	2,716	4,891
セグメント資産	35,597	4,214	39,812	854	40,666	48,649	89,316
その他の項目							
減価償却費	3,536	166	3,703		3,703	152	3,855
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,615	1,306	5,921		5,921	59	5,981

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,716百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,861百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額48,649百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (3) 減価償却費の調整額152百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費153百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
五井コーストエナジー(株)	13,123	ガス事業
出光興産(株)	9,247	ガス事業

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
五井コーストエナジー(株)	9,662	ガス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計			
減損損失					21	21

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる遊休資産(土地)に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計			
減損損失					31	31

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる遊休資産(土地)に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。また、負ののれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、共同株式移転の方法により、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発(株)と大多喜ガス(株)の完全親会社として設立されました。これに伴い、負ののれん4,618百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	関東建設(株)	千葉県 茂原市	70	総合建設業	(所有) 直接100	建設工事の発注 役員の兼任	建設工事の 発注	2,325	未払金	1,177

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	関東建設(株)	千葉県 茂原市	70	総合建設業	(所有) 直接100	建設工事の発注 役員の兼任	建設工事の 発注	3,579	未払金	1,202

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	2,373円16銭	2,483円82銭
1株当たり当期純利益金額	303円17銭	143円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	301円80銭	143円15銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,496	3,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,496	3,941
普通株式の期中平均株式数(株)	28,025,821	27,387,051
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	127,807 (127,807)	146,314 (146,314)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250			
1年以内に返済予定の長期借入金	474	477	1.76	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	922	901	1.73	平成29年1月～ 平成33年3月
その他有利子負債				
従業員預り金	1,070	1,075	1.07	
合計	2,717	2,455		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	392	263	181	60

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	24,226	41,230	57,153	73,547
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,662	4,029	4,792	5,955
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,746	2,639	3,101	3,941
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	63.77	96.39	113.24	143.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	63.77	32.62	16.85	30.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188	261
営業未収入金		60
有価証券	5,935	3,782
前払費用	6	11
繰延税金資産		26
その他	341	298
流動資産合計	6,472	4,440
固定資産		
有形固定資産		
建物	28	26
工具、器具及び備品	13	37
有形固定資産合計	41	64
無形固定資産		
商標権	3	2
ソフトウェア		21
その他		0
無形固定資産合計	3	24
投資その他の資産		
投資有価証券	11,923	12,977
関係会社株式	42,236	42,221
関係会社長期貸付金	327	248
長期前払費用	22	29
その他	873	773
投資その他の資産合計	55,383	56,249
固定資産合計	55,428	56,338
資産合計	61,901	60,779

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	18	51
未払金	84	101
未払費用	20	29
未払法人税等	54	57
繰延税金負債	18	
預り金	3,730	2,006
その他	45	
流動負債合計	3,972	2,245
固定負債		
長期借入金	96	185
繰延税金負債	637	458
固定負債合計	734	643
負債合計	4,707	2,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金	2,000	2,000
その他資本剰余金	45,919	45,919
資本剰余金合計	47,919	47,919
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,005	1,948
利益剰余金合計	1,005	1,948
自己株式	1,130	1,132
株主資本合計	55,793	56,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,290	990
繰延ヘッジ損益	29	
評価・換算差額等合計	1,261	990
新株予約権	138	163
純資産合計	57,194	57,890
負債純資産合計	61,901	60,779

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月6日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益		
経営指導料	1 614	1 690
受取配当金	1 1,095	1 808
業務受託料	1 131	1 186
営業収益合計	1,841	1,685
営業費用		
一般管理費	1,2 740	1,2 823
営業費用合計	740	823
営業利益	1,100	861
営業外収益		
有価証券利息	274	250
受取配当金	106	478
その他	1 5	1 69
営業外収益合計	385	798
営業外費用		
支払利息	1 16	1 16
創立費	58	
寄付金	0	2
その他	2	0
営業外費用合計	77	18
経常利益	1,408	1,641
特別利益		
抱合せ株式消滅差益		279
現物配当に伴う交換利益	130	
その他		1
特別利益合計	130	281
特別損失		
投資有価証券売却損		1
その他		0
特別損失合計		1
税引前当期純利益	1,539	1,922
法人税、住民税及び事業税	141	233
法人税等調整額	18	6
法人税等合計	123	239
当期純利益	1,416	1,682

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月6日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金		
当期首残高							
当期変動額							
株式移転による増加	8,000	2,000	46,301	48,301			56,301
剰余金の配当					410		410
当期純利益					1,416		1,416
自己株式の取得						1,514	1,514
自己株式の処分			0	0		0	1
自己株式の消却			383	383		383	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	8,000	2,000	45,919	47,919	1,005	1,130	55,793
当期末残高	8,000	2,000	45,919	47,919	1,005	1,130	55,793

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高					
当期変動額					
株式移転による増加					56,301
剰余金の配当					410
当期純利益					1,416
自己株式の取得					1,514
自己株式の処分					1
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,290	29	1,261	138	1,400
当期変動額合計	1,290	29	1,261	138	57,194
当期末残高	1,290	29	1,261	138	57,194

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,000	2,000	45,919	47,919	1,005	1,130	55,793
当期変動額							
剰余金の配当					739		739
当期純利益					1,682		1,682
自己株式の取得						1	1
自己株式の処分			0	0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			0	0	943	1	941
当期末残高	8,000	2,000	45,919	47,919	1,948	1,132	56,735

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,290	29	1,261	138	57,194
当期変動額					
剰余金の配当					739
当期純利益					1,682
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	300	29	271	25	246
当期変動額合計	300	29	271	25	695
当期末残高	990		990	163	57,890

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を適用しております。

(ロ)その他有価証券

(a)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b)時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を適用しております。

(2) デリバティブ

時価法を適用しております。

(3) たな卸資産

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を適用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

(イ)商標権

10年の定額法により償却しております。

(ロ)ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3) 投資その他の資産

長期前払費用については、定額法を適用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段

為替予約

(ロ)ヘッジ対象

外貨建有価証券

(3) ヘッジ方針

取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引に関する規則等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨、同一金額であることなどから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立科目で表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた3百万円は、「寄付金」0百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	98百万円	170百万円
短期金銭債務	3,725百万円	2,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年1月6日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,841百万円	1,685百万円
営業費用	31百万円	28百万円
営業取引以外の取引による取引高	16百万円	21百万円

2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

一般管理費

	前事業年度 (自 平成26年1月6日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
報酬及び給料手当	455百万円	482百万円
退職給付費用	12百万円	12百万円
減価償却費	2百万円	7百万円

(表示方法の変更)

前事業年度において、主な内訳として表示しておりました「賃借料」は、一般管理費の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては、主な内訳として表示しておりません。

なお、前事業年度の「賃借料」は75百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
子会社株式	42,236	42,221

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
新株予約権	49百万円	61百万円
投資有価証券評価損	66百万円	60百万円
その他	37百万円	29百万円
繰延税金資産小計	153百万円	150百万円
評価性引当額	118百万円	123百万円
繰延税金資産合計	34百万円	26百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	691百万円	458百万円
繰延税金負債合計	691百万円	458百万円
繰延税金負債純額	656百万円	431百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.3%	19.4%
抱合せ株式消滅差益		5.2%
現物配当に伴う交換利益	3.2%	
その他	1.6%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0%	12.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の35.6%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	28	0		2	26	13
	工具、器具及び備品	13	27	0	2	37	58
	建設仮勘定		2	2			
	計	41	30	2	5	64	71
無形固定資産	商標権	3			0	2	
	ソフトウェア		23		1	21	
	その他		0			0	
	計	3	23		2	24	

(注)なお、当期増加額には、非連結子会社である(株)房総コンピューターサービスとの吸収合併により、「建物」0百万円、「工具、器具及び備品」25百万円、「ソフトウェア」23百万円、「その他」0百万円の増加額を含んでおりません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった関東天然瓦斯開発株式会社、大多喜ガス株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

関東天然瓦斯開発株式会社

財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,623,826	2,217,380
売掛金	1,949,953	1,589,159
有価証券	8,662,671	9,445,769
商品及び製品	342,384	300,566
原材料及び貯蔵品	117,988	105,452
前払費用	102,361	110,326
繰延税金資産	60,916	41,374
その他	87,421	190,217
流動資産合計	14,947,524	14,000,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,334,746	4,341,073
減価償却累計額	2,155,514	2,236,722
建物(純額)	2,179,231	2,104,351
構築物	10,851,164	12,781,706
減価償却累計額	8,323,994	8,562,884
構築物(純額)	2,527,170	4,218,821
機械及び装置	22,243,542	22,629,787
減価償却累計額	17,002,312	17,653,373
機械及び装置(純額)	5,241,230	4,976,414
坑井	11,537,626	12,048,327
減価償却累計額	10,851,131	11,213,416
坑井(純額)	686,494	834,910
車両運搬具	24,988	24,988
減価償却累計額	24,818	24,988
車両運搬具(純額)	170	0
工具、器具及び備品	280,703	289,902
減価償却累計額	215,745	226,693
工具、器具及び備品(純額)	64,957	63,208
土地	3,285,966	3,283,110
建設仮勘定	2,456,004	2,092,165
有形固定資産合計	16,441,226	17,572,982
無形固定資産		
借地権	465,956	465,956
鉱業権	164,788	164,593
ソフトウエア	18,100	55,294
施設利用権	9,230	9,084
その他	56,229	3,500
無形固定資産合計	714,304	698,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	45,389	45,761
関係会社株式	192,902	192,902
従業員に対する長期貸付金	20,418	17,402
長期前払費用	99,555	156,354
その他	355,560	309,909
貸倒引当金	41,973	28,373
投資その他の資産合計	671,852	693,955
固定資産合計	17,827,383	18,965,367
資産合計	32,774,908	32,965,614
負債の部		
流動負債		
買掛金	895,474	551,820
1年内返済予定の長期借入金	133,000	74,800
未払金	1,439,951	1,106,391
未払費用	82,076	82,521
未払法人税等	355,148	380,692
預り金	61,156	79,406
従業員預り金	505,775	546,799
その他	-	5,484
流動負債合計	3,472,584	2,827,915
固定負債		
長期借入金	290,600	134,800
繰延税金負債	873,888	856,469
退職給付引当金	2,008,606	2,158,546
その他	43,173	-
固定負債合計	3,216,267	3,149,815
負債合計	6,688,852	5,977,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金		
資本準備金	8,239,053	8,239,053
資本剰余金合計	8,239,053	8,239,053
利益剰余金		
利益準備金	908,302	908,302
その他利益剰余金		
探鉱準備金	2,472,939	2,726,960
固定資産圧縮積立金	968,091	983,510
別途積立金	3,980,238	4,980,238
繰越利益剰余金	1,615,245	1,247,632
利益剰余金合計	9,944,817	10,846,644
株主資本合計	26,086,055	26,987,883
純資産合計	26,086,055	26,987,883
負債純資産合計	32,774,908	32,965,614

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	17,569,566	16,306,622
売上原価		
製品期首たな卸高	249,433	342,384
当期製品製造原価	7,066,431	6,713,134
当期製品仕入高	7,146,861	6,209,092
合計	14,462,726	13,264,611
製品期末たな卸高	342,384	300,566
売上原価合計	14,120,341	12,964,045
売上総利益	3,449,224	3,342,576
販売費及び一般管理費		
販売費	14,520	17,670
一般管理費	1,381,619	1,288,228
販売費及び一般管理費合計	1, 2 1,396,139	1, 2 1,305,898
営業利益	2,053,084	2,036,678
営業外収益		
受取利息	7,572	5,863
有価証券利息	38,755	3,277
受取配当金	333,508	2,700
受取賃貸料	106,944	162,928
排水管使用料	47,921	48,588
その他	84,583	40,534
営業外収益合計	619,285	263,892
営業外費用		
支払利息	15,144	11,856
寄付金	11,345	34,896
賃貸費用	-	20,674
有価証券償還損	5,391	-
その他	1,862	1,769
営業外費用合計	33,743	69,196
経常利益	2,638,626	2,231,373

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	3	20,641		-
新株予約権戻入益		56,427		-
現物配当に伴う交換利益		36,757		-
その他		2,023		-
特別利益合計		115,849		-
特別損失				
固定資産除却損	4	22,550	4	73,489
減損損失	5	21,897	5	31,904
その他		857		1,057
特別損失合計		45,305		106,451
税引前当期純利益		2,709,170		2,124,922
法人税、住民税及び事業税		709,018		620,702
法人税等調整額		108,640		2,123
法人税等合計		817,659		622,825
当期純利益		1,891,511		1,502,096

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,693,130	24.0	1,089,226	16.2
労務費		1,157,677	16.4	1,217,642	18.1
経費		4,198,088	59.4	3,999,065	59.6
(修繕費)		(631,017)		(619,719)	
(支払電力料)		(1,114,768)		(1,057,666)	
(運送費)		(329,392)		(305,847)	
(委託加工費)		(667,937)		(549,645)	
(委託作業費)		(627,111)		(622,303)	
(租税課金)		(576,227)		(586,758)	
(その他)		(251,633)		(257,125)	
減価償却費		1,543,258	21.8	1,640,718	24.5
他勘定振替高	2	1,525,724	21.6	1,233,519	18.4
当期製品製造原価		7,066,431	100.0	6,713,134	100.0

- (注) 1 原価計算は、総合原価計算方式を採用しております。
2 他勘定振替高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
輸送諸掛	1,525,724	1,233,519
計	1,525,724	1,233,519

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	7,902,185	8,239,053	8,239,053
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
探鉱準備金の積立			
探鉱準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	7,902,185	8,239,053	8,239,053

	株主資本						
	利益剰余金						株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
		探鉱準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	908,302	2,329,362	983,231	25,480,238	5,707,754	23,993,380	40,134,619
当期変動額							
剰余金の配当					15,940,074	15,940,074	15,940,074
当期純利益					1,891,511	1,891,511	1,891,511
探鉱準備金の積立		729,323			729,323	-	-
探鉱準備金の取崩		585,746			585,746	-	-
固定資産圧縮積立金の積立			10,992		10,992	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			26,132		26,132	-	-
別途積立金の取崩				21,500,000	21,500,000	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	143,577	15,139	21,500,000	7,322,999	14,048,563	14,048,563
当期末残高	908,302	2,472,939	968,091	3,980,238	1,615,245	9,944,817	26,086,055

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,089,163	1,089,163	56,427	41,280,210
当期変動額				
剰余金の配当				15,940,074
当期純利益				1,891,511
探鉱準備金 の積立				-
探鉱準備金 の取崩				-
固定資産圧縮 積立金の積立				-
固定資産圧縮 積立金の取崩				-
別途積立金 の取崩				-
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	1,089,163	1,089,163	56,427	1,145,590
当期変動額合計	1,089,163	1,089,163	56,427	15,194,154
当期末残高	-	-	-	26,086,055

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	7,902,185	8,239,053	8,239,053
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
探鉱準備金の積立			
探鉱準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	7,902,185	8,239,053	8,239,053

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		探鉱準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	908,302	2,472,939	968,091	3,980,238	1,615,245	9,944,817	26,086,055	26,086,055
当期変動額								
剰余金の配当					600,269	600,269	600,269	600,269
当期純利益					1,502,096	1,502,096	1,502,096	1,502,096
探鉱準備金の積立		738,911			738,911	-	-	-
探鉱準備金の取崩		484,890			484,890	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立			33,677		33,677	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			18,258		18,258	-	-	-
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000	-	-	-
当期変動額合計	-	254,021	15,418	1,000,000	367,612	901,827	901,827	901,827
当期末残高	908,302	2,726,960	983,510	4,980,238	1,247,632	10,846,644	26,987,883	26,987,883

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,709,170	2,124,922
減価償却費	1,648,236	1,739,774
減損損失	21,897	31,904
受取利息及び受取配当金	379,836	11,841
支払利息	15,144	11,856
売上債権の増減額(は増加)	183,663	360,793
たな卸資産の増減額(は増加)	82,151	54,354
仕入債務の増減額(は減少)	65,327	343,654
関係会社預り金の増減額(は減少)	1,610,000	-
その他	48,140	20,124
小計	2,252,266	3,947,985
利息及び配当金の受取額	402,045	15,136
利息の支払額	14,687	11,126
法人税等の支払額	927,943	573,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,711,681	3,378,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,300,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	1,375,584	3,072,867
有形固定資産の売却による収入	24,464	-
投資有価証券の取得による支出	10,840	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,128	-
貸付金の回収による収入	6,378	3,015
長期預金の払戻による収入	300,000	-
定期預金の払戻による収入	300,417	-
長期前払費用の支出	25,701	81,453
その他	83,147	31,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	603,409	2,982,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	157,400	214,000
配当金の支払額	1,001,656	603,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,159,056	817,234
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,156,033	420,923
現金及び現金同等物の期首残高	10,928,040	12,084,074
現金及び現金同等物の期末残高	12,084,074	11,663,150

注記事項

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

...償却原価法。

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法に基づく原価法。

(ハ) その他有価証券

(a) 時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(b) 時価のないもの

...主として移動平均法に基づく原価法。

(2) たな卸資産

(イ) 商品及び製品

...総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(ロ) 原材料及び貯蔵品

...移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

...定額法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

(イ) 鉱業権

...生産高比例法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) ソフトウエア

...自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(ハ) 施設利用権

...定額法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 投資その他の資産

(イ) 長期前払費用

...定額法。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) その他(信託建物・構築物、投資不動産)

...主として定額法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

…債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

…退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

…数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

…税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う当事業年度の期首の繰越利益剰余金並びに当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「排水管使用料」(前事業年度47,921千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立科目で表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

(貸借対照表関係)

投資その他の資産の「その他」(信託建物・構築物、投資不動産)の減価償却累計額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
435,502千円	446,042千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

一般管理費

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	142,212千円	125,450千円
給料手当	190,632千円	161,995千円
退職給付引当金繰入額	59,896千円	61,001千円
研究開発費	184,758千円	171,355千円
経営指導料	360,630千円	375,810千円
減価償却費	70,486千円	64,200千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	184,758千円	171,355千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
構築物及び土地	20,641千円	

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	3,116千円	1,330千円
構築物	2,663千円	2,699千円
機械及び装置	8,695千円	9,023千円
建設仮勘定		15,252千円
除却資産撤去費	7,064千円	44,785千円
その他	1,011千円	398千円
計	22,550千円	73,489千円

5 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
千葉県茂原市	遊休資産	土地	20,971
千葉県千葉市	遊休資産	土地	900
千葉県大網白里市	遊休資産	土地	25
計			21,897

当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
千葉県茂原市	遊休資産	土地	27,353
千葉県千葉市	遊休資産	土地	4,366
千葉県長生郡長生村	遊休資産	土地	184
計			31,904

当社は事業用資産については事業を基礎として、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件単位でグルーピングをしております。

上記遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,022,469			50,022,469

(注) 当事業年度において変動はありません。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	300,134	6円00銭	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年6月18日 臨時株主総会	普通株式	300,134	6円00銭	平成26年6月18日	平成26年6月26日
平成26年11月6日 臨時株主総会	普通株式	400,179	8円00銭	平成26年11月6日	平成26年11月7日

金銭以外による配当

当社は、平成26年1月6日より当社株式の100%を保有しているK & Oエナジーグループ株式会社に対して、以下の通り現物配当を実施しております。

決議	株式の種類	配当財産 の種類	配当財産の 帳簿価額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	有価証券	5,428,274	108円51銭	平成26年3月26日	平成26年3月28日
平成26年4月23日 臨時株主総会	普通株式	有価証券	9,429,778	188円51銭	平成26年4月23日	平成26年4月24日
平成26年4月23日 臨時株主総会	普通株式	建物	30,222	0円60銭	平成26年4月23日	平成26年4月24日
平成26年4月23日 臨時株主総会	普通株式	工具、 器具及び備品	13,367	0円26銭	平成26年4月23日	平成26年4月24日
平成26年11月6日 臨時株主総会	普通株式	有価証券	37,982	0円75銭	平成26年11月6日	平成26年11月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,022,469			50,022,469

(注) 当事業年度において変動はありません。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	250,112	5円00銭	平成27年3月25日	平成27年3月26日
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	350,157	7円00銭	平成27年6月30日	平成27年8月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	3,623,826千円	2,217,380千円
有価証券	8,662,671千円	9,445,769千円
計	12,286,498千円	11,663,150千円
MMF等を除く有価証券	202,424千円	
現金及び現金同等物	12,084,074千円	11,663,150千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、親会社であるK & Oエナジーグループ(株)の取組方針に基づき、資金の運用及び調達を行う方針であります。資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、主にK & Oエナジーグループ(株)のグループファイナンスを利用した運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に、株式、公社債及びMMF等の公社債投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金、未払法人税等は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の債権管理に関する規則及びマニュアル等に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債権は、資金管理に関する規則等に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理担当部署が適時に資金計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち75.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成26年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,623,826	3,623,826	
(2) 売掛金	1,949,953	1,949,953	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	202,424	202,260	164
其他有価証券	8,460,247	8,460,247	
資産計	14,236,451	14,236,287	164
(1) 買掛金	895,474	895,474	
(2) 未払金	1,439,951	1,439,951	
(3) 未払法人税等	355,148	355,148	
(4) 長期借入金()	423,600	423,600	
(5) 従業員預り金	505,775	505,775	
負債計	3,619,950	3,619,950	

() 長期借入金には流動負債に属する金額を含めております。

当事業年度(平成27年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,217,380	2,217,380	
(2) 売掛金	1,589,159	1,589,159	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
其他有価証券	9,445,769	9,445,769	
資産計	13,252,310	13,252,310	
(1) 買掛金	551,820	551,820	
(2) 未払金	1,106,391	1,106,391	
(3) 未払法人税等	380,692	380,692	
(4) 長期借入金()	209,600	209,600	
(5) 従業員預り金	546,799	546,799	
負債計	2,795,303	2,795,303	

() 長期借入金には流動負債に属する金額を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、MMF等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 従業員預り金

随時払戻可能であり、返済期限の定めはないため、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
非上場株式	193,663	193,663
匿名組合出資金	44,627	45,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,623,826			
売掛金	1,949,953			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	200,000			
合計	5,773,779			

当事業年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,217,380			
売掛金	1,589,159			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)				
合計	3,806,540			

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年12月31日)

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
133,000	107,400	82,600	57,800	33,800	9,000

当事業年度(平成27年12月31日)

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
74,800	58,800	42,800	25,800	7,400	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	202,424	202,260	164
合計	202,424	202,260	164

当事業年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
子会社株式	142,812	142,812
関連会社株式	50,090	50,090

3 その他有価証券

前事業年度(平成26年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他	8,460,247	8,460,247	
小計	8,460,247	8,460,247	
合計	8,460,247	8,460,247	

当事業年度(平成27年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他	9,445,769	9,445,769	
小計	9,445,769	9,445,769	
合計	9,445,769	9,445,769	

4 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

売却損益の合計額に金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

売却損益の合計額に金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,253,493千円	2,263,532千円
勤務費用	95,590千円	95,794千円
利息費用	22,534千円	22,635千円
数理計算上の差異の発生額	5,980千円	26,401千円
退職給付の支払額	162,164千円	165,125千円
その他	48,097千円	154,014千円
退職給付債務の期末残高	2,263,532千円	2,397,253千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,263,532千円	2,397,253千円
未積立退職給付債務	2,263,532千円	2,397,253千円
未認識数理計算上の差異	263,130千円	244,859千円
未認識過去勤務費用	8,204千円	6,153千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,008,606千円	2,158,546千円
退職給付引当金	2,008,606千円	2,158,546千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,008,606千円	2,158,546千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	95,590千円	95,794千円
利息費用	22,534千円	22,635千円
数理計算上の差異の費用処理額	42,539千円	44,672千円
過去勤務費用の費用処理額	2,051千円	2,051千円
その他(注)	33,674千円	32,261千円
確定給付制度に係る退職給付費用	124,940千円	128,790千円

(注) 主な内訳は、出向者に係る出向先負担額であります。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
割引率	1.0%	1.0%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度9,907千円、当事業年度10,220千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	656,472千円	645,880千円
減損損失	140,712千円	134,943千円
その他	132,172千円	91,662千円
繰延税金資産小計	929,357千円	872,486千円
評価性引当額	175,314千円	164,840千円
繰延税金資産合計	754,042千円	707,645千円
繰延税金負債		
探鉱準備金	1,097,061千円	1,103,040千円
固定資産圧縮積立金	469,953千円	419,700千円
繰延税金負債合計	1,567,014千円	1,522,740千円
繰延税金負債純額	812,971千円	815,094千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	33.2%	
(調整)		
受取配当金等一時差異に該当しない項目	1.8%	
評価性引当金の増減	1.0%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の30.7%から、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については28.8%になります。

なお、この税率変更に伴う影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性等を勘案し区分された事業別のセグメントから構成されており、「ガス事業」及び「ヨード・かん水事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ガス事業」はガス、「ヨード・かん水事業」はヨード・かん水を主に製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	14,094,859	3,474,707	17,569,566		17,569,566
セグメント間の 内部売上高 又は振替高					
計	14,094,859	3,474,707	17,569,566		17,569,566
セグメント利益	2,007,393	1,427,310	3,434,703	1,381,619	2,053,084
セグメント資産	16,321,066	895,826	17,216,892	15,558,015	32,774,908
その他の項目					
減価償却費	1,511,764	19,119	1,530,883	117,352	1,648,236
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,819,799	103,388	1,923,188	31,196	1,954,384

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,381,619千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,558,015千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金であります。
- (3) 減価償却費の調整額117,352千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,196千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	12,928,829	3,377,792	16,306,622		16,306,622
セグメント間の 内部売上高 又は振替高					
計	12,928,829	3,377,792	16,306,622		16,306,622
セグメント利益	2,069,346	1,255,559	3,324,906	1,288,228	2,036,678
セグメント資産	17,201,200	850,289	18,051,489	14,914,124	32,965,614
その他の項目					
減価償却費	1,598,187	23,124	1,621,312	118,461	1,739,774
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,764,637	101,176	2,865,813	41,996	2,907,810

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,288,228千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,914,124千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額118,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41,996千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
15,307,878	1,242,645	1,019,042	17,569,566

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大多喜ガス株	6,122,929	ガス事業
京葉瓦斯株	5,781,045	ガス事業
三井物産株	1,967,921	ヨード・かん水事業

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
14,030,743	1,276,482	999,396	16,306,622

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大多喜ガス株	5,758,493	ガス事業
京葉瓦斯株	5,097,806	ガス事業
三井物産株	1,922,716	ヨード・かん水事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去 (注)	合計
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計		
減損損失				21,897	21,897

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる遊休資産(土地)に係るものであります。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去 (注)	合計
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計		
減損損失				31,904	31,904

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる遊休資産(土地)に係るものであります。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	K & O エナジーグループ(株)	東京都中央区	8,000,000	子会社の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業	(被所有) 直接100	金銭の消費預託、役員の兼任・転籍	金銭の消費預託	3,811,583		

(注) 上記金銭の消費預託に係る運用利率については、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高で記載しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	K & O エナジーグループ(株)	東京都中央区	8,000,000	子会社の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業	(被所有) 直接100	金銭の消費預託、役員の兼任・転籍	金銭の消費預託	5,058,333		

(注) 上記金銭の消費預託に係る運用利率については、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高で記載しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	大多喜ガス(株)	千葉県茂原市	2,244,000	ガス事業	なし	ガスの販売、ガスの託送、役員の兼任・転籍	ガスの販売	6,122,929	売掛金	747,582
同一の親会社を持つ会社	関東建設(株)	千葉県茂原市	70,000	建設事業	なし	建設工事の発注、役員兼任・転籍	建設工事の発注	1,499,897	未払金	644,048

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件については、市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	大多喜ガス(株)	千葉県茂原市	2,244,000	ガス事業	なし	ガスの販売、ガスの託送、役員の転籍	ガスの販売	5,758,493	売掛金	519,946
同一の親会社を持つ会社	関東建設(株)	千葉県茂原市	70,000	建設事業	なし	建設工事の発注、役員兼任・転籍	建設工事の発注	2,136,957	未払金	394,593

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件については、市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

2 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

K & Oエナジーグループ(株)(東京証券取引所市場第一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	521円49銭	539円52銭
1株当たり当期純利益金額	37円81銭	30円03銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(千円)	1,891,511	1,502,096
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,891,511	1,502,096
普通株式の期中平均株式数(株)	50,022,469	50,022,469

附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	いすみ鉄道(株)	20
		(株)千葉日報社	720
計		740	761

債券

該当事項はありません。

その他

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	[証券投資信託受益証券]	
		MMF	901,520,190
		三菱UFJキャッシュ・ファンド	1,343,659,460
		FFF	6,800,085,937
		NZAMキャッシュ・アルファ・ファンド	400,504,303
小計		9,445,769,890	9,445,769
投資有価証券	その他有価証券	匿名組合出資金 1 銘柄	45,000
計		9,445,769,890	9,490,769

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,334,746	26,922	20,595	4,341,073	2,236,722	100,472	2,104,351
構築物	10,851,164	2,024,153	93,611	12,781,706	8,562,884	329,718	4,218,821
機械及び装置	22,243,542	525,648	139,403	22,629,787	17,653,373	781,440	4,976,414
坑井	11,537,626	636,355	125,654	12,048,327	11,213,416	487,940	834,910
車両運搬具	24,988			24,988	24,988	169	0
工具、器具及び備品	280,703	14,757	5,559	289,902	226,693	16,108	63,208
土地	3,285,966	29,047	31,904 (31,904)	3,283,110			3,283,110
建設仮勘定	2,456,004	3,005,098	3,368,937	2,092,165			2,092,165
有形固定資産計	55,014,744	6,261,984	3,785,666 (31,904)	57,491,062	39,918,080	1,715,849	17,572,982
無形固定資産							
借地権	465,956			465,956			465,956
鉱業権	181,498			181,498	16,904	194	164,593
ソフトウェア	276,925	52,240	7,010	322,156	266,861	15,046	55,294
施設利用権	29,989			29,989	20,904	145	9,084
その他	56,229	7,900	60,629	3,500			3,500
無形固定資産計	1,010,598	60,140	67,639	1,003,130	304,671	15,386	698,429
投資その他の資産							
長期前払費用	190,457	81,453	477	271,434	115,080	24,655	156,354
その他 (信託建物・構築物)	682,824		682,824			1,736	
その他 (投資不動産)		706,088		706,088	463,742	8,537	242,346
投資その他の資産計	873,282	787,542	683,302	977,522	578,822	34,929	398,700
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

構築物	八千代ライン増強	1,507,446千円
	曾根東郷三井化学線敷設	422,937千円
機械及び装置	東金P L脱硫装置設置	52,731千円
	送排水管耐震化	51,556千円
	地引開発	38,165千円
坑井	下太田開発	211,319千円
	地引開発	171,325千円
	寺崎代替井	104,354千円
建設仮勘定	北部送水管 期	812,721千円
	茂原北部開発	397,734千円
	地引開発	195,396千円
	八千代ライン増強	175,544千円
	下太田開発	160,322千円
	曾根東郷三井化学線敷設	115,969千円
	Y O -4.5圧入管一部引替	97,523千円
	寺崎代替井	97,179千円
	金剛地開発先行工事	77,389千円

- 2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 3 当事業年度に土地信託の契約が満了したことに伴い、「その他(信託建物・構築物)」から「その他(投資不動産)」へ振替えております。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	133,000	74,800	1.74	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	290,600	134,800	1.77	平成29年1月～ 平成32年3月
その他有利子負債				
従業員預り金	505,775	546,799	1.04	
合計	929,375	756,399		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	58,800	42,800	25,800	7,400

引当金明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,973		12,222	1,377	28,373

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収に伴う取崩額であります。

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

大多喜ガス株式会社

財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)		当事業年度 (平成27年12月31日)	
資産の部				
固定資産				
有形固定資産				
供給設備		8,732,348		8,926,894
業務設備		3,034,664		2,843,819
建設仮勘定		185,340		102,952
有形固定資産合計	1	11,952,352	1	11,873,667
無形固定資産				
借地権		26,420		26,420
その他無形固定資産		992,050		735,488
無形固定資産合計		1,018,471		761,908
投資その他の資産				
投資有価証券		241,549		140,841
関係会社投資		4,000		52,000
社内長期貸付金		26,227		21,237
関係会社長期貸付金		16,617		
出資金		278		278
長期前払費用		58,063		47,388
繰延税金資産		703,562		623,616
その他投資		54,348		52,998
貸倒引当金		21,402		20,675
投資その他の資産合計		1,083,245		917,686
固定資産合計		14,054,069		13,553,262
流動資産				
現金及び預金		2,619,424		8,863,296
受取手形		13,024		-
売掛金		7,645,231		5,131,743
未収入金		84,126		61,230
有価証券		6,231,645		2,473,771
製品		15,039		12,233
貯蔵品		42,384		31,560
前払費用		119,369		92,538
関係会社預け金		2,225,000		1,000,000
関係会社短期債権		221		32,182
繰延税金資産		47,332		43,413
その他流動資産		147,789		149,247
貸倒引当金		5,733		3,399
流動資産合計		19,184,855		17,887,819
資産合計		33,238,924		31,441,081

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	535,680	581,560
退職給付引当金	1,982,359	1,898,959
ガスホルダー修繕引当金	211,177	218,224
その他固定負債	43,644	3,644
固定負債合計	2,772,860	2,702,387
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2	2
買掛金	6,686,068	4,242,300
短期借入金	250,000	
未払金	628,324	813,052
未払費用	198,629	194,541
未払法人税等	482,619	261,183
前受金	106,144	81,254
預り金	68,734	61,613
関係会社短期債務	19,315	126,598
その他流動負債	564,255	529,186
流動負債合計	9,327,413	6,661,249
負債合計	12,100,273	9,363,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,000	2,244,000
資本剰余金		
資本準備金	2,012,990	2,012,990
資本剰余金合計	2,012,990	2,012,990
利益剰余金		
利益準備金	131,746	131,746
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	36,319	34,259
別途積立金	15,391,000	16,491,000
繰越利益剰余金	1,322,069	1,163,011
利益剰余金合計	16,881,135	17,820,017
株主資本合計	21,138,126	22,077,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	524	436
評価・換算差額等合計	524	436
純資産合計	21,138,651	22,077,444
負債純資産合計	33,238,924	31,441,081

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
製品売上		
ガス売上	69,359,194	57,638,270
製品売上合計	69,359,194	57,638,270
売上原価		
期首たな卸高	14,561	15,039
当期製品仕入高	60,786,516	49,195,164
当期製品自家使用高	9,262	8,769
期末たな卸高	15,039	12,233
売上原価合計	60,776,777	49,189,201
売上総利益	8,582,417	8,449,069
供給販売費	5,795,362	5,843,797
一般管理費	1,231,321	1,237,609
事業利益	1,555,733	1,367,662
営業雑収益		
受注工事収益	758,609	637,835
器具販売収益	1,394,950	1,492,357
託送供給収益	156,664	137,101
その他営業雑収益	5,809	6,951
営業雑収益合計	2,316,033	2,274,245
営業雑費用		
受注工事費用	694,046	591,154
器具販売費用	1,323,714	1,405,606
営業雑費用合計	2,017,761	1,996,761
附帯事業収益		36,918
附帯事業費用		34,254
営業利益	1,854,005	1,647,809
営業外収益		
受取利息	10,587	8,707
有価証券利息	8,372	5,899
受取配当金	7,083	4,232
受取賃貸料	30,891	30,340
雑収入	17,849	23,239
営業外収益合計	74,782	72,419
営業外費用		
支払利息	29,435	26,024
寄付金	6,554	4,381
雑支出	639	206
営業外費用合計	36,629	30,612
経常利益	1,892,158	1,689,616
特別利益		
新株予約権戻入益	55,916	
特別利益合計	55,916	
税引前当期純利益	1,948,074	1,689,616
法人税等	1	1
法人税等調整額	15,488	83,920
法人税等合計	662,598	579,964
当期純利益	1,285,475	1,109,651

附表

営業費明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)			当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		
		供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)
労務費		1,942,071	426,857	2,368,929	1,976,186	434,296	2,410,483
役員給与			118,660	118,660		111,665	111,665
給料		1,012,514	128,445	1,140,959	1,016,620	127,059	1,143,680
雑給		150,584		150,584	154,885	15,030	169,915
賞与手当		438,303	62,863	501,167	455,425	66,241	521,667
法定福利費		227,097	41,928	269,025	233,839	41,112	274,952
厚生福利費		1,572	15,243	16,815	2,598	12,938	15,536
退職手当		15,164	1,574	16,739	14,302	1,420	15,723
退職給付引当金繰入額		96,835	58,142	154,978	98,513	58,829	157,343
諸経費		2,305,692	781,080	3,086,772	2,347,913	780,817	3,128,730
修繕費		232,997	39,565	272,563	271,083	12,145	283,228
ガスホルダー修繕 引当金繰入額		36,480		36,480	56,997		56,997
電力料		14,989	12,169	27,159	14,107	11,061	25,169
水道料		4,351	1,596	5,948	4,170	1,446	5,616
使用ガス費		9,262		9,262	8,769		8,769
消耗品費		278,301	7,609	285,910	268,017	5,252	273,269
運賃		569	5,135	5,705	491	5,420	5,911
旅費交通費		14,688	10,943	25,632	16,047	8,144	24,192
通信費		44,966	1,470	46,436	45,081	1,590	46,672
保険料			7,068	7,068		3,422	3,422
賃借料		66,661	62,200	128,862	71,892	61,240	133,132
委託作業費		784,324	156,428	940,753	788,332	143,409	931,741
租税課金	1	432,232	14,159	446,391	432,950	14,417	447,368
事業税			124,606	124,606		123,288	123,288
試験研究費		8,141		8,141	8,948		8,948
教育費		5,063	4,834	9,898	6,031	3,165	9,196
需要開発費		165,831		165,831	153,884		153,884
たな卸減耗費		1,437		1,437	301		301
固定資産除却費		153,630	0	153,630	150,093	710	150,804
貸倒償却		411		411	291		291
貸倒引当金繰入額		3,294		3,294	1,727		1,727
雑費		48,055	333,292	381,347	48,694	386,100	434,795
減価償却費		1,668,287	23,383	1,691,670	1,637,411	22,592	1,660,003
他勘定振替額	2	120,688		120,688	117,714	96	117,811
計		5,795,362	1,231,321	7,026,684	5,843,797	1,237,609	7,081,407

(注) 1 租税課金の主なものは下記のとおりであります。

項目	前事業年度			当事業年度		
	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)
固定資産税・都市計画税	125,068	7,762	132,830	125,661	7,610	133,272
道路占用料	303,614		303,614	303,004		303,004

2 建設仮勘定等への社内人件費相当額の振替額であります。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,244,000	2,012,990	2,012,990
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
法定実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,244,000	2,012,990	2,012,990

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	131,746	39,368	15,711,000	146,039	16,028,155	20,285,145
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		3,160		3,160		
別途積立金の取崩			320,000	320,000		
剰余金の配当				432,494	432,494	432,494
当期純利益				1,285,475	1,285,475	1,285,475
法定実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		111		111		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		3,049	320,000	1,176,030	852,980	852,980
当期末残高	131,746	36,319	15,391,000	1,322,069	16,881,135	21,138,126

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	79,030	79,030	55,916	20,420,091
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				432,494
当期純利益				1,285,475
法定実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,505	78,505	55,916	134,421
当期変動額合計	78,505	78,505	55,916	718,559
当期末残高	524	524		21,138,651

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,244,000	2,012,990	2,012,990
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
法定実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,244,000	2,012,990	2,012,990

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高		131,746	36,319	15,391,000		
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		2,974		2,974		
別途積立金の積立			1,100,000	1,100,000		
剰余金の配当				170,770	170,770	170,770
当期純利益				1,109,651	1,109,651	1,109,651
法定実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		914		914		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		2,060	1,100,000	159,058	938,881	938,881
当期末残高	131,746	34,259	16,491,000	1,163,011	17,820,017	22,077,008

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	524	524	21,138,651
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			170,770
当期純利益			1,109,651
法定実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	88	88
当期変動額合計	88	88	938,792
当期末残高	436	436	22,077,444

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,948,074	1,689,616
減価償却費	1,691,670	1,660,003
長期前払費用償却額	13,634	13,699
有形固定資産除却損	12,764	12,527
新株予約権戻入益	55,916	
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,014	3,060
退職給付引当金の増減額(は減少)	51,048	83,399
受取利息及び受取配当金	26,042	18,839
支払利息	29,435	26,024
売上債権の増減額(は増加)	922,023	2,508,771
たな卸資産の増減額(は増加)	4,726	13,629
仕入債務の増減額(は減少)	900,683	2,443,768
未払消費税等の増減額(は減少)	90,908	224,548
未収消費税等の増減額(は増加)	23,881	23,881
その他	26,339	84,953
小計	3,504,913	3,708,587
利息及び配当金の受取額	27,319	19,572
利息の支払額	28,597	25,058
法人税等の支払額	435,085	719,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,068,550	2,983,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)		100,000
有価証券の償還による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	1,468,411	1,424,326
工事負担金等受入による収入	41,255	70,980
無形固定資産の取得による支出	88,049	94,088
関係会社株式の取得による支出		48,000
長期貸付金の回収による収入	397,428	21,606
長期性預金の払戻による収入	300,000	
その他	1,914	2,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	615,863	1,376,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	27,000	250,000
長期借入れによる収入		520,000
長期借入金の返済による支出	364,920	445,920
配当金の支払額	158,134	170,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	550,054	346,792
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,902,633	1,260,997
現金及び現金同等物の期首残高	8,353,436	10,256,069
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,256,069	1 11,517,067

注記事項

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

なお、耐用年数につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等につきましては、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間で均等配分し計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

ガス売上

検針基準によっております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び関係会社預け金からなります。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う当事業年度の期首の繰越利益剰余金並びに当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記しておりました無形固定資産の「ソフトウェア」(当事業年度711,296千円)については、資産合計の5/100以下であるため「その他無形固定資産」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるために、前事業年度の貸借対照表において「ソフトウェア」として表示しておりました924,081千円は「その他無形固定資産」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

前事業年度において区分掲記しておりました流動負債の「従業員預り金」(当事業年度529,186千円)については、負債・純資産合計の5/100以下であるため「その他流動負債」として表示しております。この表示方法を反映させるために、前事業年度の貸借対照表において「従業員預り金」として表示しておりました564,255千円は「その他流動負債」として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、一部の球形ガスホルダーについて、最近時点における修繕見積額が新たに入手可能となったことから、ガスホルダー修繕引当金の次回修繕見積額を当該金額に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の供給販売費が25,323千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産

(1) 減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
	40,753,698千円	41,927,572千円

(2) 圧縮記帳

工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
供給設備	17,574,618千円	17,609,974千円
業務設備	154,681千円	154,681千円

収用等に係る有形固定資産の取得価額の圧縮額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
供給設備	- 千円	18,461千円

2 「1年以内に期限到来の固定負債」の内訳は、全額長期借入金であります。

3 保証債務

他社の営業取引上の債務に対する債務保証額は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
オータキ産業㈱	16,906千円	13,130千円

(損益計算書関係)

1 「法人税等」には、住民税、事業税及び地方法人特別税(利益に関連する金額を課税標準とするもの)が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	15,812,067			15,812,067

(注) 発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	63,248	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日
平成26年8月6日 取締役会	普通株式	94,872	6.00	平成26年6月30日	平成26年8月26日

金銭以外による配当

当社は、議決権割合の100%を保有する株主であるK & Oエナジーグループ(株)に対して、以下のとおり現物配当を実施しております。

決議	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	有価証券	62,000	3.92	平成26年3月26日	平成26年3月27日
平成26年4月23日 臨時株主総会	普通株式	有価証券	70,754	4.47	平成26年4月23日	平成26年4月24日
平成26年5月12日 臨時株主総会	普通株式	有価証券	141,619	8.96	平成26年5月12日	平成26年5月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	15,812,067			15,812,067

(注) 発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	82,222	5.20	基準日は定めません。	平成27年3月26日
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	88,547	5.60	平成27年6月30日	平成27年8月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	2,619,424千円	8,863,296千円
有価証券	6,231,645千円	2,473,771千円
関係会社預け金	2,225,000千円	1,000,000千円
計	11,076,069千円	12,337,067千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	620,000千円	720,000千円
MMF等除く有価証券	200,000千円	100,000千円
現金及び現金同等物	10,256,069千円	11,517,067千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、親会社であるK & Oエナジーグループ(株)の取組方針に基づき、資金の運用及び調達を行う方針であります。資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、主にK & Oエナジーグループのグループファイナンスを利用した運用を行っております。資金調達については主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に債券及び株式であり市場価格の変動リスクに晒されています。有価証券は、主にMMF等であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、当社の販売業務に関するマニュアル等に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券につきましては、資金管理に関する規則に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(金利や市場価格等の変動リスク)の管理

投資有価証券及び有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

なお、株式につきましては主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

借入金の金利変動リスクについては、定期的に市場金利の状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金予定表を作成する等の方法により入出金予定を管理し、流動性リスクを管理しております。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、38.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2 参照)。

	前事業年度 (平成26年12月31日)			当事業年度 (平成27年12月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)投資有価証券及び有価証券	6,434,603	6,440,427	5,823	2,576,021	2,578,300	2,278
(2)現金及び預金	2,619,424	2,619,424		8,863,296	8,863,296	
(3)受取手形	13,024	13,024				
(4)売掛金	7,645,231	7,645,231		5,131,743	5,131,743	
(5)関係会社預け金	2,225,000	2,225,000		1,000,000	1,000,000	
資産計	18,937,283	18,943,107	5,823	17,571,061	17,573,340	2,278
(1)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	859,000	858,517	482	933,080	932,872	207
(2)買掛金	6,686,068	6,686,068		4,242,300	4,242,300	
(3)短期借入金	250,000	250,000				
(4)未払金	628,324	628,324		813,052	813,052	
(5)未払法人税等	482,619	482,619		261,183	261,183	
負債計	8,906,012	8,905,530	482	6,249,616	6,249,408	207

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価は以下のとおりであります。

債券：主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

株式：取引所の価格によっております。

MMF等：短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご覧ください。

(2)現金及び預金、(3)受取手形、(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)関係会社預け金

随時払戻可能であり、預入期限の定めはないため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 時価を算定するのが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	42,591	90,591

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券(社債)	200,000	200,000		
現金及び預金	2,619,424			
受取手形	13,024			
売掛金	7,645,231			
関係会社預け金	2,225,000			
合計	12,702,680	200,000		

当事業年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券(社債)	100,000	100,000		
現金及び預金	8,863,296			
売掛金	5,131,743			
関係会社預け金	1,000,000			
合計	15,095,040	100,000		

(注)4 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	250,000					
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	323,320	281,720	188,960	65,000		

当事業年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	351,520	282,560	169,000	104,000	26,000	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 社債	401,210	407,034	5,823
計	401,210	407,034	5,823
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
計			
合計	401,210	407,034	5,823

当事業年度(平成27年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 社債	200,647	202,926	2,278
計	200,647	202,926	2,278
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
計			
合計	200,647	202,626	2,278

2 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、関連会社株式は保有しておりません。

当事業年度(平成27年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額52,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、関連会社株式は保有しておりません。

3 その他有価証券

前事業年度(平成26年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,747	989	757
計	1,747	989	757
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	6,031,645	6,031,645	
計	6,031,645	6,031,645	
合計	6,033,392	6,032,635	757

当事業年度（平成27年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,603	989	613
計	1,603	989	613
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	2,373,771	2,373,771	
計	2,373,771	2,373,771	
合計	2,375,374	2,374,761	613

4 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

売却損益の合計額に金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

売却損益の合計額に金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は平成22年10月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,244,404千円	2,238,231千円
勤務費用	109,091千円	106,982千円
利息費用	22,444千円	22,382千円
数理計算上の差異の発生額	15,241千円	23,490千円
退職給付の支払額	74,370千円	100,924千円
その他	48,097千円	154,014千円
退職給付債務の期末残高	2,238,231千円	2,089,166千円

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,238,231千円	2,089,166千円
未積立退職給付債務	2,238,231千円	2,089,166千円
未認識数理計算上の差異	260,881千円	194,038千円
未認識過去勤務費用	5,009千円	3,830千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,982,359千円	1,898,959千円
退職給付引当金	1,982,359千円	1,898,959千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,982,359千円	1,898,959千円

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	109,091千円	106,982千円
利息費用	22,444千円	22,382千円
数理計算上の差異の費用処理額	43,159千円	43,352千円
過去勤務費用の費用処理額	1,178千円	1,178千円
その他(注)	16,788千円	13,486千円
確定給付制度に係る退職給付費用	156,728千円	158,052千円

(注) 主な内訳は、出向者に係る出向先負担額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
割引率	1.0%	1.0%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	14,988千円	15,014千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	608,584千円	546,900千円
未払事業税	20,576千円	18,542千円
ゴルフ会員権評価損	11,004千円	10,119千円
減価償却費損金算入限度超過額	16,713千円	13,705千円
その他	121,343千円	101,916千円
繰延税金資産小計	778,222千円	691,184千円
評価性引当額	11,004千円	10,119千円
繰延税金資産合計	767,217千円	681,065千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	16,089千円	13,857千円
その他	232千円	176千円
繰延税金負債合計	16,322千円	14,034千円
繰延税金資産の純額	750,895千円	667,030千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率		30.7%
(調整)	法定実効税率と税効果	
交際費等永久に損金に算入されない項目	会計適用後の法人税等	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	の負担率との間の差異	0.0%
住民税均等割	が法定実効税率の100分	0.1%
評価性引当額	の5以下であるため、	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	注記を省略しておりま	2.6%
その他	す。	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.7%から平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については28.8%となります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、ガス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社の報告セグメントは「ガス事業」のみであり、「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
五井コストエナジー(株)	13,123,676	ガス
出光興産(株)	9,247,743	ガス
東京パワーテクノロジー(株)	8,445,322	ガス

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
五井コストエナジー(株)	9,662,810	ガス
出光興産(株)	7,227,785	ガス
東京パワーテクノロジー(株)	6,845,930	ガス

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
該当事項はありません。

関連当事者情報

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1)親会社及び法人主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	K & O エナジーグループ(株)	東京都中央区	8,000,000	子会社の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業	(被所有) 直接 100	経営指導、業務の委託等、役員の兼任	資金の預入	3,950,916	関係会社預け金	2,225,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預入については、預入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	関東天然瓦斯開発(株)	千葉県茂原市	7,902,185	天然ガス、ヨード及びかん水の採取・販売	なし	ガスの仕入、不動産等の賃借、業務の委託等	ガスの仕入	6,122,929	買掛金	747,582

(注) 1 上記金額のうち「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

ガスの仕入については、同社から提示された価格を基に、市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1)親会社及び法人主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	K & O エナジーグループ(株)	東京都中央区	8,000,000	子会社の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業	(被所有) 直接 100	経営指導、業務の委託等、役員の兼任	資金の預入	6,210,416	関係会社預け金	1,000,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預入については、預入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	関東天然瓦斯開発(株)	千葉県茂原市	7,902,185	天然ガス、ヨード及びかん水の採取・販売	なし	ガスの仕入、不動産等の賃借、業務の委託等	ガスの仕入	5,758,493	買掛金	519,946

(注) 1 上記金額のうち「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

ガスの仕入については、同社から提示された価格を基に、市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

2 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1)親会社情報

K & Oエナジーグループ(株) (東京証券取引所市場第一部に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,336円87銭	1,396円24銭
1株当たり当期純利益金額	81円30銭	70円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりとなります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,285,475	1,109,651
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,285,475	1,109,651
普通株式の期中平均株式数(株)	15,812,067	15,812,067

附属明細表

固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
供給設備 (内土地)	47,820,451 (1,927,607)	1,445,828 (112,987)	133,736 ()	49,132,543 (2,040,595)	40,205,649	1,239,324	8,926,894 (2,040,595)
業務設備 (内土地)	4,700,259 (1,544,718)	30,317 ()	164,833 (112,987)	4,565,743 (1,431,730)	1,721,923	106,865	2,843,819 (1,431,730)
建設仮勘定 (内土地)	185,340 ()	1,364,409 ()	1,446,796 ()	102,952 ()			102,952 ()
計 (内土地)	52,706,051 (3,472,325)	2,840,555 (112,987)	1,745,367 (112,987)	53,801,239 (3,472,325)	41,927,572	1,346,189	11,873,667 (3,472,325)
無形固定資産							
借地権	26,420			26,420			26,420
その他無形固定資産	2,067,101	101,233	70,471	2,097,863	1,362,375	313,814	735,488
計	2,093,521	101,233	70,471	2,124,283	1,362,375	313,814	761,908
長期前払費用	199,236	3,024		202,260	154,871	13,699	47,388
繰延資産							
該当事項なし							
計							

(注) 1 工事負担金等による有形固定資産の圧縮額は供給設備63,414千円であり、当期増加額から控除しております。
また、有形固定資産の圧縮累計額は17,764,656千円(供給設備17,609,974千円、業務設備154,681千円)であります。

2 収用等による有形固定資産の圧縮額は供給設備18,461千円であります。

3 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額		
	摘要	計上時期	金額(千円)
供給設備	導管設備	平成27年1月～平成27年12月	1,207,926
建設仮勘定	導管設備	平成27年1月～平成27年12月	1,176,624

4 減価償却又は償却の方法につきましては、(重要な会計方針)に記載しております。

有価証券明細表
 投資有価証券

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株式	(その他有価証券)		
	東上ガス(株)株式	63,180	31,590
	房州瓦斯(株)株式	100,000	5,000
	(株)ガスエネルギー新聞株式	2,000	1,600
	東京瓦斯(株)株式	1,000	570
	京葉瓦斯(株)株式	1,000	558
	国際石油開発帝石(株)株式	400	474
	いすみ鉄道(株)株式	20	401
	計	167,600	40,194
	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
債券	(満期保有目的の債券)		
	第45回神戸製鋼所無担保社債	100,000	100,647
	計	100,000	100,647
	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
その他	該当事項なし		
	計		

有価証券

株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
	該当事項なし		
	計		
債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
	(満期保有目的の債券) 第154回オリックス無担保社債	100,000	100,000
	計	100,000	100,000
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
	(その他有価証券) [証券投資信託受益証券]		
	大和証券投資信託委託(株) マネー・マネージメント・ファンド	483,765,201口	483,765
	三菱UFJ投信(株) 三菱UFJキャッシュ・ファンド	1,171,797,316口	1,171,797
	国際投信投資顧問(株) マネー・マネージメント・ファンド	221,373,303口	221,373
	JPモルガン円建て キャッシュ・リクイディティ・ファンド	200,085,538口	200,085
	野村アセット・マネジメント(株) マネー・マネージメント・ファンド	195,437,603口	195,437
	野村アセット・マネジメント(株) フリー・ファイナンシャル・ファンド	101,312,349口	101,312
計		2,373,771	

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	323,320	351,520	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	535,680	581,560	1.8	平成29年1月～ 平成32年1月
其他有利子負債 其他流動負債(従業員預り金)	564,255	529,186	1.1	
合計	1,673,255	1,462,266		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	282,560	169,000	104,000	26,000

引当金明細表

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)	
貸倒引当金	投資その他の資産	21,402	13	710	30	20,675
	流動資産	5,733	3,399	4,150	1,582	3,399
	小計	27,135	3,412	4,860	1,612	24,074
退職給付引当金	1,982,359	199,518		282,918	1,898,959	
ガスホルダー 修繕引当金	211,177	56,997	49,950		218,224	

- (注) 1 貸倒引当金(投資その他の資産)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額 30千円であります。
 2 貸倒引当金(流動資産)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,560千円及び個別引当対象債権の回収等による戻入額22千円であります。

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)
株主名簿管理人	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載URLは、次のとおりであります。 http://www.k-and-o-energy.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 会社法第194条第1項の規定による請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第1期(自 平成26年1月6日 至 平成26年12月31日)平成27年3月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第2期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年5月14日関東財務局長に提出。

第2期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日関東財務局長に提出。

第2期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年3月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月30日

K & Oエナジーグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星	長	徹	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土	肥		真
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	出	健	治

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているK & Oエナジーグループ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、K & Oエナジーグループ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、K & Oエナジーグループ株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、K & Oエナジーグループ株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月30日

K & Oエナジーグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星	長	徹	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土	肥		真
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	出	健	治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているK & Oエナジーグループ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、K & Oエナジーグループ株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。